

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年6月23日

【事業年度】 第66期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 第一稀元素化学工業株式会社

【英訳名】 DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 國部 洋

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜4丁目4番9号

【電話番号】 06(6206)3311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 井上 敬一

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区北浜4丁目4番9号

【電話番号】 06(6206)3311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 井上 敬一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	25,537,829	27,483,963	26,518,686	23,465,922	29,365,738
経常利益 (千円)	4,355,736	4,311,240	3,102,739	2,131,584	6,000,704
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,971,979	3,093,943	2,348,133	1,235,393	1,849,531
包括利益 (千円)	3,082,562	2,958,358	2,229,887	1,661,597	1,564,066
純資産額 (千円)	24,697,164	27,265,214	29,531,675	30,784,018	31,816,439
総資産額 (千円)	35,546,784	45,768,886	51,201,838	56,256,845	58,043,553
1株当たり純資産額 (円)	1,019.23	1,123.89	1,195.97	1,244.13	1,284.24
1株当たり当期純利益 (円)	122.93	127.90	96.90	50.91	76.15
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.3	59.5	56.6	53.7	53.7
自己資本利益率 (%)	12.8	11.9	8.4	4.2	6.0
株価収益率 (倍)	10.18	6.34	7.76	25.69	13.29
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	774,193	2,641,805	4,288,222	5,658,807	3,231,858
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,425,373	6,389,048	9,135,365	6,448,959	4,219,619
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,213,193	5,908,880	5,877,788	2,485,678	8,072
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,372,725	7,515,588	8,578,512	10,561,167	8,333,861
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	397 (87)	441 (98)	479 (99)	502 (85)	533 (95)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2. 2017年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第66期の期首から適用しており、第66期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月
売上高 (千円)	25,131,159	27,673,792	26,850,077	24,803,756	28,224,612
経常利益 (千円)	4,591,265	4,389,924	3,194,124	2,475,661	5,172,547
当期純利益 (千円)	3,125,477	3,083,972	2,410,430	1,592,855	1,278,295
資本金 (千円)	787,100	787,100	787,100	787,100	787,100
発行済株式総数 (千株)	24,400	24,400	24,400	24,400	24,400
純資産額 (千円)	24,970,135	27,640,754	29,604,902	31,011,656	31,667,860
総資産額 (千円)	34,926,523	45,594,338	50,911,399	56,152,497	57,895,613
1株当たり純資産額 (円)	1,032.84	1,141.63	1,221.13	1,277.29	1,303.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	19.00 (10.00)	20.00 (10.00)	18.00 (8.00)	23.00 (13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	129.28	127.49	99.47	65.64	52.63
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	60.6	58.1	55.2	54.7
自己資本利益率 (%)	13.3	11.7	8.4	5.3	4.1
株価収益率 (倍)	9.68	6.36	7.56	19.93	19.23
配当性向 (%)	12.4	14.9	20.1	27.4	43.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	323 (87)	359 (98)	386 (99)	410 (85)	425 (95)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	113 (115.87)	75 (110.03)	72 (99.57)	123 (141.53)	98 (144.34)
最高株価 (円)	5,940 1,805	1,453	977	1,332	2,073
最低株価 (円)	4,980 1,035	697	591	665	870

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2017年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 印は、株式分割(2017年4月22日、1株 5株)による権利落後の株価であります。
4. 最高・最低株価は、2018年6月10日以前は東京証券取引所市場第二部、2018年6月11日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
5. 2019年3月期の1株当たり配当額19円には、東京証券取引所市場第一部指定に伴う記念配当1円を含んでおります。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第66期の期首から適用しており、第66期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

年月	事項
1956年 5月	大阪市東区高麗橋を本社として第一稀元素化学工業株式会社を設立
	大阪市西淀川区御幣島に工場を開設し、ジルコニウム防水材の販売を開始
1958年12月	大阪市東淀川区三津屋北通に三津屋工場を開設し、生産部門をすべて移設
1959年 4月	大阪市東淀川区三津屋北通に本店を移転（旧本社は大阪営業所に変更）
1960年 4月	大阪市東淀川区小松南通に淀川第一工場開設
1960年 9月	大阪市東淀川区小松南通に本店を移転し、生産部門をすべて移設
1961年 2月	光学用ジルコニアの販売を開始
1966年 6月	焼成専門工場として、淀川第一工場隣接地に淀川第二工場を開設
1967年 6月	中間物専門工場として、兵庫県伊丹市森本に伊丹工場を開設
1968年 3月	電子材料用ジルコニア及び樹脂用難燃剤の販売を開始
1969年 4月	東京都北区田端に東京出張所を開設
1969年11月	耐火物用ジルコニアの本格販売を開始
1972年 6月	ブレーキ用ジルコニアの販売を開始
1976年 5月	光学レンズ用硝酸セシウムの販売を開始
1976年 8月	酸素センサー用ジルコニアの販売を開始
1979年 5月	大阪市住之江区平林南に本店を移転、大阪工場を開設し、既存の三工場を統合
1980年 7月	鉄鋼連続鑄造用電融ジルコニアの本格販売を開始
1981年 5月	ファインセラミックス用ジルコニアの販売を開始
1983年 2月	東京営業所を東京都港区虎ノ門に移転
1983年 2月	宝飾用キュービックジルコニアの販売を開始
1984年 4月	ニューテックス株式会社（役員及び従業員による共同出資）を設立し、ジルコニウム化合物(液体)及びレア・アース化合物の製造を移管
1990年 8月	自動車排ガス浄化触媒用セリア・ジルコニア複合酸化物の販売を開始
1992年 7月	日本曹達株式会社からカラージルコニアの特許譲受、販売権を取得
1993年 3月	高知市に株式会社アイ・ディ・ユ（現・持分法非適用関連会社）を設立し、電融ジルコニアの製造を移管
1996年 1月	国際規格「ISO - 9001」（JQA - 1144）の認証を取得
1996年 7月	島根県江津市松川町に江津工場を新設し、自動車排ガス浄化触媒用セリア・ジルコニア複合酸化物の本格生産を開始
1998年 2月	大阪、江津工場を含めた「ISO - 9001」の拡大認証を取得
2001年 2月	「ISO - 14001」（JQA - EM1307）の認証を取得
2002年 6月	ニューテックス株式会社の株式100%を取得し、子会社化
2002年 8月	大阪営業所を大阪市中央区今橋に移転
2002年 9月	ニューテックス株式会社を吸収合併
2004年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2006年10月	福井市に福井工場を新設し、ファインセラミックス用ジルコニアの生産を開始
2007年11月	福井工場を含めた「ISO - 9001」、「ISO - 14001」の拡大認証を取得
2012年 3月	ベトナム社会主義共和国にVietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company（現・連結子会社）を設立
2013年 4月	中期経営計画「DK-One Project」スタート
2013年 8月	中華人民共和国上海市に穂華（上海）貿易有限公司（現・迪凱凱（上海）材料貿易有限公司（現・連結子会社））を設立
2014年 7月	山東広垠迪凱凱新材料有限公司、山東広垠迪凱凱環保科技有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立
2017年 9月	DKKロジスティクス株式会社（現・連結子会社）を設立
2018年 3月	タイに子会社DKK Thai Materials Trading Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立
2018年 6月	東京証券取引所市場第一部に指定
2019年 4月	大阪市中央区北浜に本社を移転
2019年 6月	米国にDKK America Materials, Inc.（現・連結子会社）を設立
2021年 2月	東京営業所を東京都千代田区霞が関へ移転
2022年 4月	東京証券取引所プライム市場へ移行
2022年 5月	中期経営計画「DK-One Next」スタート

## 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社5社及び関連会社3社で構成されており、酸化ジルコニウムを中心としたジルコニ

ウム化合物を製造・販売しております。ジルコニウム化合物の精製には乾式製法(電融法など)と湿式製法の2種類があり、当社グループは両製法の設備を有し、目的に応じて製造方法を選択することができます。また、湿式製法にて鉱石から最終製品までの一貫生産システムを有するメーカーでもあります。

当社グループは当社を中心に、高純度酸化ジルコニウム及びジルコニウム化合物を湿式製法にて製造し、関連会社から乾式製法(電融法)により精製した酸化ジルコニウムを購入することで、顧客からの多種多様な要望に対応できる販売体制を整えております。また、その生産技術・複合化技術を生かして、希土類化合物やセシウム化合物等その他元素の化合物についても製造・販売を行っております。

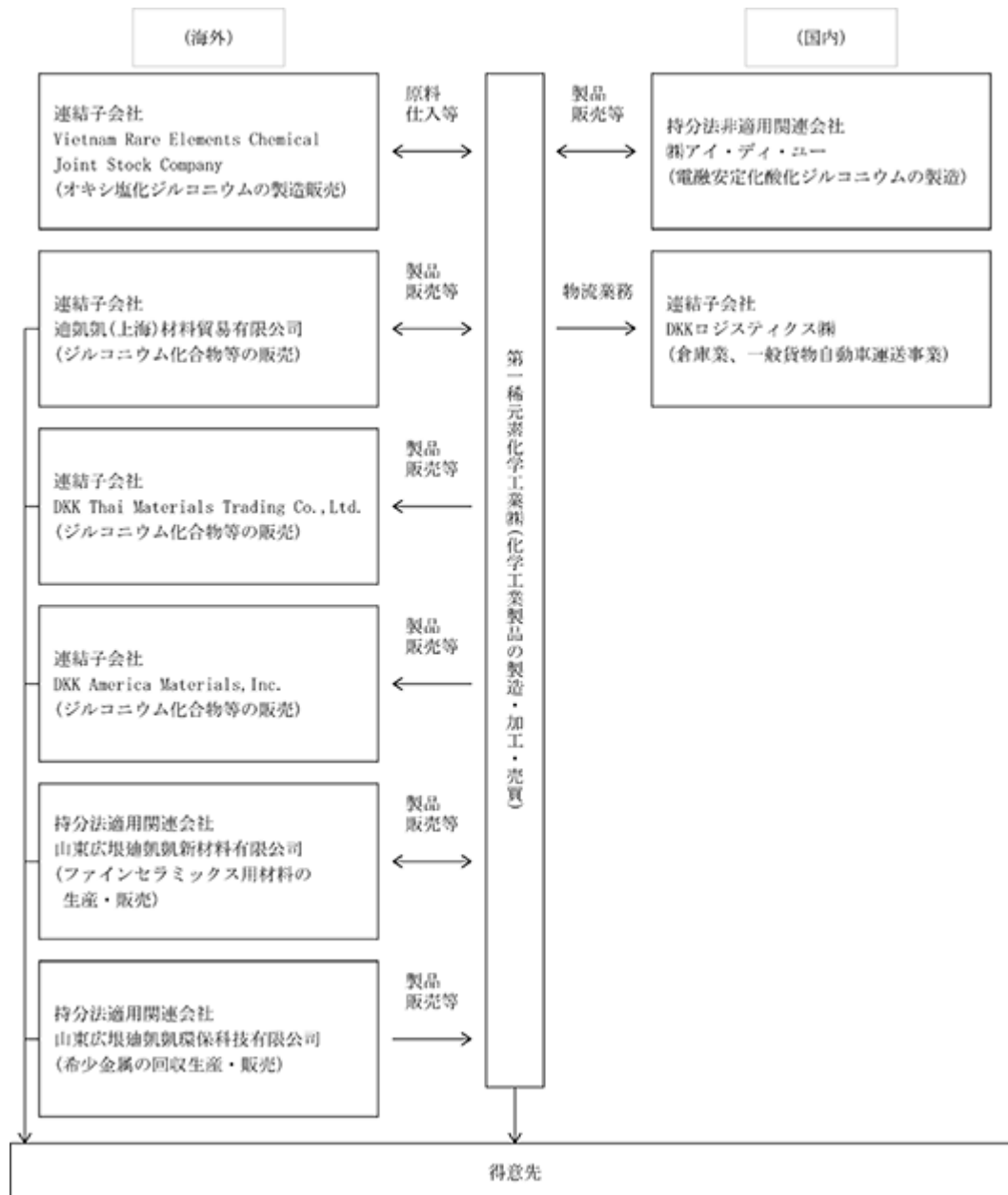
ジルコニウム化合物は、この半世紀の間にその優れた物理化学特性が次々と解明され、現在では日常的に使用される多種多様な製品の原料として幅広く利用されております。具体的には撥水性(防水剤)に始まり、高屈折率(光学材料)、高耐熱性(耐火物)、圧電性(着火素子・プザー・アクチュエーター)、イオン伝導性(酸素センサー)、誘電性(セラミックコンデンサ・電波フィルター)、高強度・高靱性(ファインセラミックス)、強酸性・耐薬品性(工業用触媒)など、ジルコニウム化合物は数多くの特性を持っております。

当社グループの事業セグメントは、化学工業製品の製造販売事業の単一セグメントであり、事業部門に分類することが困難なため、特段の注記なき場合は当社グループ総計にて記載しております。なお、必要な場合は、事業部門別に代えて、当社製品の用途別に、「触媒」「電子材料・酸素センサー」「ファインセラミックス」「耐火物・ブレーキ材」「その他」の5区分により記載しております。

当社製品の主要な用途別の特徴

用途		主要な組成・結晶構造	主な機能
触媒	自動車排ガス浄化触媒	セリア・ジルコニア複合酸化物	高比表面積・酸素貯蔵放出能力
	工業用触媒		強酸性・耐薬品性
電子材料・酸素センサー	電子材料	モノクリニックジルコニア	圧電性・誘電性
	酸素センサー		酸素イオン伝導性
	光学材料		高屈折率・高硬度
ファインセラミックス	ファインセラミックス	部分安定化ジルコニア	高強度・高靱性
	燃料電池関連		酸素イオン伝導性・耐熱性
耐火物・ブレーキ材	耐火物	乾式製法ジルコニア	耐熱性・耐食性
	ブレーキ材		高耐摩擦強度
その他	セシウムフラックス・サーマルバリアコーティング・精密鋳造・吸着剤・架橋剤・上質紙コート剤等		

当社グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company( 1)	ベトナム社会主義共和国バリアブタオ省	808,618百万ベトナムドン	オキシ塩化ジルコニウム(当社最終製品の前工程でのジルコニウム中間体)製造販売	99.99	営業上の取引：原料仕入等 役員の兼任等：あり
迪凱凱(上海)材料貿易有限公司( 1、2)	中華人民共和国上海市	420万人民元	ジルコニウム化合物等の販売	66.67	営業上の取引：製品販売等 役員の兼任等：あり
DKK Thai Materials Trading Co.,Ltd.	タイ王国バンコク	1,000万タイバーツ	ジルコニウム化合物等の販売	99.99	営業上の取引：製品販売等 役員の兼任等：あり
DKK America Materials, Inc.( 1、2)	アメリカ合衆国ミシガン州	100万米ドル	ジルコニウム化合物等の販売	100.00	営業上の取引：製品販売等 役員の兼任等：なし
DKKロジスティクス株式会社	大阪府大阪市	5,000万円	倉庫業、一般貨物自動車運送事業	51.00	営業上の取引：物流業務 役員の兼任等：あり
(持分法適用関連会社) 山東広垠迪凱凱新材料有限公司	中華人民共和国山東省	98,000千人民元	ファインセラミックス用材料の生産・販売	34.00	営業上の取引：製品販売等 役員の兼任等：あり
山東広垠迪凱凱環保科技有限公司	中華人民共和国山東省	27,860千人民元	希少金属の回収生産・販売	33.00	営業上の取引：製品仕入等 役員の兼任等：あり

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. DKK America Materials, Inc.及び迪凱凱(上海)材料貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

DKK America Materials, Inc.	(1) 売上高	4,421百万円
	(2) 経常利益	197百万円
	(3) 当期純利益	148百万円
	(4) 純資産額	266百万円
	(5) 総資産額	2,959百万円

迪凱凱(上海)材料貿易有限公司	(1) 売上高	3,079百万円
	(2) 経常利益	101百万円
	(3) 当期純利益	76百万円
	(4) 純資産額	282百万円
	(5) 総資産額	1,330百万円

## 5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)
533(95)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、人材会社からの派遣社員含む)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2. 当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
425(95)	38.4	14.0	7,044

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は嘱託33名、パートタイマー17名、人材会社からの派遣社員45名で( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、『世に価値あるものを供給し続けるには、価値ある人生を送るものの手によらねばならぬ。価値ある人生を送るためには、その大半を過ごす職場を価値あるものに創り上げていかねばなるまい。』という経営理念のもと、『稀な元素とともに、「100年企業」へ』をビジョンに掲げ、永続的に成長を続ける企業グループを目指します。

「価値あるもの」とは、社会課題の解決に貢献する独創的で付加価値の高い製品のことで、次に「価値ある人生」とは、自身の夢や理想の実現に向かって成長する公私ともに充実した生き方のことで、そして「価値ある職場」とは、ジルコニウムのトップメーカーの一員であることに誇りを持ち、「キゲンソらしさ」を体現する仲間がいる職場のことで、

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来、「世に価値あるものを供給し続ける」を軸とした経営理念に基づき、ジルコニウム化合物の開発・供給を通じて、社会課題の解決に取り組んでまいりました。

しかしながら、足元の自動車販売台数予測は、新型コロナウイルス感染症拡大前の予測に比べ、大きく減少しております。また、自動車業界ではカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを活発化させており、それに伴って自動車の電動化へのシフトが加速するなど、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しています。

そのような状況の下、当社グループは、主力の自動車排ガス浄化触媒材料で成長の原資を確保しつつ、次世代の事業の柱となる分野へ、早期に経営資源を振り向けるため、2023年3月期から2032年3月期を対象とする中期経営計画『DK-One Next』をスタートいたしました。

『DK-One Next』の策定にあたり、経営理念のコンセプトである「価値あるもの」「価値ある人生」「価値ある職場」を再認識し、中期経営方針を「新たな事業を創出し続け、今後10年に起こる大きな環境変化を乗り越える」と決めました。この中期経営方針の下、対象期間を前期（2023年3月期～2026年3月期）、中期（2027年3月期～2029年3月期）、後期（2030年3月期～2032年3月期）に分け、「事業領域と収益の拡大」と、「100年企業の基盤の確立」に取り組みます。「事業領域と収益の拡大」におきましては、半導体・エレクトロニクス、エネルギー、ヘルスケアを戦略分野と位置付け、前期では、これらの分野へ製品を展開しているファインセラミックス、二次電池、水素関連向けの売上高を確実に増大させてまいります。「100年企業の基盤の確立」におきましては、「新規事業の創出」「収益構造の改革」「革新的なものづくりの実現」「成果を出し続ける組織づくりの実践」「キゲンソらしさの更なる醸成」「サステナビリティへの取り組み」の「6つの柱」で環境変化に適応し、体質の強化を図ってまいります。

#### (3) 目標とする経営指標

中期経営計画『DK-One Next』では、2026年3月期の事業規模に関する数値目標として、連結売上高40,000百万円、収益性に関する数値目標として営業利益4,000百万円、EBITDA9,000百万円、ROIC6.0%以上といたします。財務規律といたしましては、2023年3月期から2026年3月期までの累計で、投資キャッシュフローと配当金の合計を、営業キャッシュフロー以内といたします。

(注)目標とする経営指標には、2021年9月時点の原料市場価格と為替を用いております。

なお、目標とする経営指標に関する記述は、国内及び諸外国の経済状況、当社グループの事業に関連する業界の動向についての見通し、その他当社業績へ影響を与える要因について、現在入手可能な情報をもとにした予想を前提としています。これらは、市況・競合状況・当社新製品の採用の可否など多くの不確実な要因の影響を受けます。従いまして、当予測と実際の業績が大きく異なる場合があることをご了解いただきますようお願いいたします。



#### (4) 優先的に対処すべき課題

中長期的な経営戦略のもと、さらなる事業拡大と収益基盤の強化を図るため、次の課題に優先的に取り組んでまいります。

##### 売上高の増加と新規製品・用途の開発活動の強化

自動車業界のEV化に対して、既存の自動車排ガス浄化触媒用途の市場シェアの向上を図るとともに、車載用二次電池、燃料電池用途等の開発を進めてまいります。また、ファインセラミックスなどジルコニウムが持つ特性を活用した分野への需要拡大を進めるとともに、既存の枠組みにとどまらない新規開発品及び新規用途を開拓してまいります。

##### 海外事業拠点を含めたグループ経営の高度化

原鉱石からの一貫生産や、海外販売子会社を活用した製品の安定供給体制により、顧客の多様なニーズを満たすことで、顧客との長期的かつ良好な関係を構築しております。今後、これらの事業基盤をさらに強固にするために、物流拠点の再構築や物流手段の見直しを進めるとともに、海外拠点と国内各部門の有機的なつながりの強化を図るなど、グループ経営の高度化を図ってまいります。

##### 収益性と資産効率の向上

当社グループが中長期的に安定した経営基盤を維持し続けるために、収益性や資産効率を高めてまいります。収益性及び資産効率を向上させるため、生産プロセスの改善・改革をさらに推進するとともに、ITシステムを活用した業務のリストラ推進、グループ全体での棚卸資産管理、資金管理の効率的な運用と資産残高の適正化に取り組んでまいります。

##### ジルコニウム化合物のサプライチェーン強化

当社グループは、ジルコニウム中間体であるオキシ塩化ジルコニウムの生産が中国に偏在している現状に対処するため、ベトナム国で採掘されるジルコニウム鉱物を用いたオキシ塩化ジルコニウムの生産拠点を設置してサプライチェーンの強化を図っております。ジルコニウム鉱物の安定調達、当社グループが行っているジルコニウム化合物のサプライチェーン強化の重要な課題であり、これを実現するための投資を行ってまいりました。しかしながら、当該投資に関する契約の解消等により、2022年3月期の決算において損失計上を行いました。他方で、ベトナムにおける鉱物事業の規模が拡大したことにより、短期的には、当社グループが必要とするジルコニウム鉱物を調達できる目処は立ちました。引続き、これまで行った調査・検討に基づき、ベトナムにおける中長期的なジルコニウム鉱物の安定調達に取り組んでまいります。

##### 多様な人材が活躍できる基盤づくり

当社グループが成長を続けるためには、新しい発想を生み出したり、グローバル展開を担える多様な人材の確保・育成が必要であり、女性活躍、人材の国際化、若手人材の積極登用を推進してまいります。このような人材が活躍できる環境整備を進めるとともに、本社、国内事業所と海外関係会社との人材交流を含めたグループの連携を高めながら、人材の確保・育成を進めてまいります。

##### 温室効果ガスの排出削減への対応

気候変動の問題に対して温室効果ガスの排出量の削減が世界的な課題となっており、当社グループにとっても真摯に取り組むべき課題の一つであると考えております。当社グループとしては、エネルギー削減の継続的な活動に地道に取り組みながら、中長期の温室効果ガスの排出量の削減に対して、サプライチェーン全体の排出量を把握し、その削減に向けた取り組みを進めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (特定分野向け製品への依存について)

当社グループの売上高の中で、自動車排ガス浄化触媒向け製品の比率が約60%を占めていることから、二次電池向け材料の製品開発に注力するとともに、燃料電池やファインセラミックス等、エネルギー及びヘルスケア分野への素材提供を強化し、バランスの取れた売上構成の実現に努めております。しかしながら、世の中のEV車への移行が当社の想定よりも早く進んだ場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

す。

これに対し、当社グループでは、現在取り組んでいる開発・拡販テーマに注力するとともに、新たな事業の探索活動を今まで以上に進めてまいります。

#### (気候変動による規制リスクについて)

当社グループは、気候変動への対応は企業の社会的な重要課題と認識し、温室効果ガスの排出量削減等に積極的に取り組んでおります。しかしながら、気候変動に対する世界的な取り組みが進展し、二酸化炭素等の排出規制や炭素税の賦課などの導入により、原材料の購入や製品の販売に係るコストが上昇したり、生産活動に使用するエネルギー種の変換が必要になった場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

これに対し、当社グループでは、生産活動におけるエネルギー効率向上、環境負荷が少ない生産方式の検討、サプライチェーンを通じた温室効果ガスの排出量削減などに取り組むことでリスク軽減に努めてまいります。

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言の4項目に対する対応状況

#### ガバナンス

気候変動への取り組みも含めたサステナビリティへの対応を推進する部門として、2022年4月にサステナビリティ推進室を設置いたしました。取締役会が決定した基本方針に従って、サステナビリティ推進室は気候変動への取り組みへの活動計画を立案し、経営会議で決定後、グループ全社で活動に取り組めます。サステナビリティ推進室はグループ活動の全体の統制・管理等を行い、それらを経営会議、取締役会に報告いたします。

また毎期、グループの環境目標を定めており、自社内のCO<sub>2</sub>排出量削減等について目標値を設定し、グループ全体で環境改善に取り組んでおります。

#### 戦略

2023年3月期からスタートする新中期経営計画(DK-One Next)では取り組むべき6つの柱の一つに「サステナビリティへの取り組み」を掲げております。今後ますます加速するカーボンニュートラルへの対応として、環境に配慮したプロセス設計と設備導入、廃熱の再利用などによるCO<sub>2</sub>排出量低減等を進めてまいります。

#### リスク管理

執行役員等を構成員とするリスク管理委員会は、グループ全体のリスク項目を網羅的に抽出、評価し重要リスク項目を選定しております。重要リスク項目については対応状況を確認し、新たな対応が必要な場合は担当部門に対策の実行を指示いたします。リスク管理委員会における検討結果については取締役会に報告しております。気候変動に関するリスクについても重要リスク項目の一つとして対応状況を確認しております。

#### 指標と目標

自社ウェブサイトを開示しているFACT BOOKのESGデータにおいて、2017年3月期からの当社(単体)のCO<sub>2</sub>排出量を記載しております。また現在、当社グループが関連するサプライチェーン全体の排出量の把握に努めております。今後はCO<sub>2</sub>排出量削減を推進するためにより適切なデータ収集、現状把握を進め目標の設定を検討してまいります。

#### (原材料の仕入(輸入)について)

当社グループの主要製品に使用される原材料(ジルコニウム・希土類・セシウム)は、その全てを海外からの輸入に依存しております。そのため、それらの仕入価格や安定的な調達が政治・経済情勢に影響を受けた場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

これに対し、当社グループでは、原材料の調達国を複数に分散するなど調達先の多様化を図るとともに、適正在庫を常に見直しそれを維持することでリスクの軽減に努めてまいります。

#### (世界的な物流の混乱について)

世界的な物流の混乱の長期化により、今後も当社製品の海外への輸送において遅延等のトラブルや輸送費の高騰が継続する場合、顧客へタイムリーに製品を提供するために在庫水準を高めたり、輸送経費の増大などにより、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

これに対し、当社グループは、輸出ルートの確保に最善を尽くすと同時に顧客とコミュニケーションを図り、状況を共有しながら、少しでも効率的な輸送に努めてまいります。

#### (ベトナム事業の原料調達について)

当社は、連結子会社Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company(以下、VREC)が主原料とするジルコニウムの長期安定調達を目的に進めてきたベトナム国の鉱物事業会社への出資を断念いたしました。現在ベト

ナム国内の複数の供給先からジルコンサンドを調達しておりますが、今後、当社グループが予定している必要量が供給先から想定どおり納入されない場合には、VRECからの中間原料が計画通り供給されない可能性があります。

これに対し、当社グループは、ジルコンサンドの供給先等との関係強化やベトナム国のジルコンサンド事情の情報収集に努めながら、ジルコンサンドの安定調達を進めてまいります。

(ロシア・ウクライナ情勢による影響について)

当社グループは、ロシアから原料の一部を輸入しておりますが、原料全体からすると割合が少なく、影響は限定的であります。但し、ロシアからのさまざまな商品の輸出が停滞することにより、当社グループの需要先の事業が縮小することになれば、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社グループは、当社製品の世界市場の状況を注意深く把握しながら、顧客とのコミュニケーションを密にして対応を進めてまいります。

(情報セキュリティについて)

当社グループでは、情報管理については細心の注意を払っておりますが、万一不測の事態により情報が漏洩した場合には、被害者からの損害賠償請求、社会的な信頼の失墜、ノウハウの流出による競争力の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社グループでは、情報セキュリティの管理体制を策定し、日常的な情報管理の強化に取り組むとともに社員への情報セキュリティの意識向上に向けた教育を通じてリスク低減に努めております。

(海外事業活動におけるカントリーリスクの影響について)

当社グループは、海外関係会社による生産・販売活動を含め、アジア、北米、欧州等グローバルな事業展開を行っております。当該地域における予想しない政情不安・法律・規制・税制の制定・変更等によっては、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

これに対し、当社グループでは、海外関係会社においては日常的に規制情報を収集し、グループ内での情報共有体制を強化しながらリスク軽減に努めるとともに、化学製品に関わる規制についてはグローバルに情報収集を行い、販売に関わる規制を注視しております。

(自然災害・事故災害による影響について)

当社グループは、海外を含め、生産及び物流の拠点を分散配置することで、リスクの低減を図っております。しかしながら、地震、台風等の自然災害によって生産拠点が被災した場合や、物流網の遮断等が発生した場合においては、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

これに対し、当社グループでは、可能かつ妥当な範囲で保険を付すとともに、事業継続計画(BCP)の策定・整備を進めております。

(新型コロナウイルス感染症について)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が今後も長期化し、生産活動や海外工場建設等の投資計画など当社の事業活動が制限を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社グループは、引き続き職場の感染予防対策に努め、拠点毎に感染拡大の状況に応じて、在宅勤務やリモートでの仕事の運用を管理しながら、円滑な事業運営を進めております。

(投資設備の減損について)

当社グループは、増加するジルコニウム需要を確実に取り組むために、国内外における新規設備投資を積極的に進めております。しかしながら、当社グループが提供する製品の需要が見通し通りに推移しなかった場合には、投資した設備について減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

これに対し、当社グループでは、需要の動向を細かく把握し分析を行いながら販売強化に取り組むとともに、状況に応じて柔軟に投資計画を見直すように努めております。

(為替変動について)

当社グループは、海外の生産・販売関係会社の外貨建て収益・資産・負債が為替変動の影響を受けます。このため、円高が進行した場合は当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また急激な円安が継続した場合にも、原料、エネルギー価格等の高騰によるコスト上昇分が連動して製品価格に転嫁できないと当社グループの経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

これに対し、当社グループでは、グループ全体の外貨の状況と、常に主要通貨の変動を把握しながら、為替変動による損失軽減策を取っております。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

(当期の経営成績の概要)

	2021年3月期 連結会計年度 実績 (百万円)	2022年3月期 連結会計年度 実績 (百万円)	前期比 (%)
売上高	23,465	29,365	25.1
触媒	14,588	17,670	21.1
電子材料・酸素センサー	2,523	2,879	14.1
ファインセラミックス	2,471	3,450	39.6
耐火物・ブレーキ	2,265	3,366	48.6
その他	1,617	1,998	23.6
営業利益	2,015	3,768	87.0
経常利益	2,131	6,000	181.5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,235	1,849	49.7

1. 達成率は、2021年10月29日公表の連結業績予想と比較しております。

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)における世界経済は、半導体をはじめとする部品不足による自動車の減産、海上物流の逼迫によるサプライチェーンの混乱など、新型コロナウイルス感染症がもたらした経済並びに社会の混乱が十分に解消し切れないところへ、ロシアのウクライナ侵攻に伴う経済制裁及び物流ルートの制限による影響が加わり、世界的にインフレが加速したことにより、コロナ禍以前の水準へ景気が回復するまでにより長い時間を要することとなりました。一方で、新型コロナウイルス変異株の蔓延が引き続き懸念されるものの、欧米を中心にコロナ禍でも必要な対策を取った上で経済活動を維持しようとする動きが進展しており、堅調な個人消費が、ウィズコロナ、ポストコロナを見据えたビジネスや市場を牽引しました。

当社グループの主要顧客である自動車産業におきましては、2021年の世界ライトビークルの販売台数は、世界的な半導体不足により自動車メーカー各社では計画比で減産を余儀なくされ、前年比5%増であったものの、コロナ禍以前の水準に届かない結果となりました。一方で、温室効果ガス排出量削減への意識が高まり、世界シェア上位の自動車メーカーが相次いで電動モデルを発表するなど、電動車へのシフトが加速しております。

当社グループにおきましては、経済の正常化が進む欧米市場が需要回復を牽引し、車載関連素材、歯科材料、産業用構造部材などで、コロナ禍以前の水準を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、販売数量が前期比で18.2%増加した影響、原材料価格の高騰に伴う販売単価上昇等により29,365百万円(前期比25.1%増、業績予想29,200百万円に対して達成率100.6%)、営業利益は、販売数量の増加、生産効率化等により3,768百万円(前期比87.0%増、業績予想3,000百万円に対して達成率125.6%)、経常利益は、ベトナム子会社における為替差益の計上等により6,000百万円(前期比181.5%増、業績予想3,800百万円に対して達成率157.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は、ベトナムの鉱物事業会社への投資に関する特別損失の計上等により1,849百万円(前期比49.7%増、業績予想2,800百万円に対して達成率66.1%)となりました。

用途別の販売状況は、次のとおりであります。

(触媒用途)

当社グループの主力製品である自動車排ガス浄化触媒材料は、前年下半期から続く自動車販売台数の急回復及び環境規制強化による当社製品需要増加の影響を受けて、販売数量を伸ばし、コロナ禍以前の水準を上回りました。しかし、当連結会計年度下半期にかけては、半導体などの部品不足による自動車減産の影響が顕著となり、需要回復が鈍化しました。

これらの結果、触媒用途の当連結会計年度の売上高は、17,670百万円(前期比21.1%増、業績予想17,580百万円に対して達成率100.5%)となりました。

(電子材料・酸素センサー用途)

電子材料は、半導体等の部品不足による最終製品の生産調整の影響を受けたものの、コロナ禍でも需要が堅調であった医療機器、家電、通信機器に加え、自動車販売台数回復と電装化の進展を受けて、圧電素子やMLCCなどの電子部品用途で売上高を伸ばしました。二次電池材料は、電動車市場の成長に伴う需要増に加え、新規採用が計画通りに進捗し、車載電池の多様化の影響を受けて減収となった前期を大幅に上回りました。

酸素センサー材料は、自動車販売台数の回復に伴う需要を取り込み、増収となりました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の当連結会計年度の売上高は、2,879百万円(前期比14.1%増、業績予想2,940百万円に対して達成率97.9%)となりました。

(ファインセラミックス用途)

当社グループの次世代主力製品と期待する燃料電池材料は、各国・地域の持続可能エネルギー推進政策などにより市場成長が継続しており、堅調に推移しました。

歯科材料並びに産業用構造部材は、経済正常化が進む先進主要国が需要を牽引し、コロナ禍以前の水準を上回りました。キッチンセラミックスは、インバウンド需要の回復には時間を要するものの、最終製品の販路拡充等により、増収に転じました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の当連結会計年度の売上高は、3,450百万円(前期比39.6%増、業績予想3,650百万円に対して達成率94.5%)となりました。

(耐火物・ブレーキ用途)

耐火物は、国内の粗鋼生産量は回復基調にあるものの、中国の粗鋼減産により耐火物材料が供給過多となった影響を受け、コロナ禍以前の水準に届きませんでした。

ブレーキ材は、自動車販売台数の回復に加え、原料市場価格高騰の影響を受けて、増収となりました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ用途の当連結会計年度の売上高は、3,366百万円(前期比48.6%増、業績予想3,030百万円に対して達成率111.1%)となりました。

(その他用途)

セシウム化合物は、医療機器用途が堅調に推移したことに加え、家電並びに自動車のアルミニウム配管ろう付に使用されるセシウムフラックスが、自動車販売台数の回復を受けて増収となったものの半導体等の部品不足による最終製品減産の影響を受けて伸び悩み、コロナ禍以前の水準には届きませんでした。

セシウム化合物及びフラックス以外の売上高についても、経済活動の正常化に伴う需要を取り込み、増収となりました。

これらの結果、その他用途の当連結会計年度の売上高は、1,998百万円(前期比23.6%増、業績予想2,000百万円に対して達成率99.9%)となりました。

当連結会計年度の財政状態の概要は次のとおりであります。

a. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて972百万円増(前期比3.5%増)の28,502百万円となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加(2,123百万円)、製品の増加(1,151百万円)、有価証券の減少(1,200百万円)、現金及び預金の減少(735百万円)、受取手形及び売掛金の減少(298百万円)によるものであります。

b. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて813百万円増(前期比2.8%増)の29,540百万円となりました。主な要因は、有形固定資産合計の増加(1,657百万円)、その他の増加(721百万円)、貸倒引当金の増加(1,805百万円)によるものであります。

c. 負債

当連結会計年度末における負債残高は、前連結会計年度末に比べて754百万円増(前期比3.0%増)の26,227百万円となりました。短期借入金の増加(1,400百万円)、未払法人税等の増加(1,023百万円)、支払手形及び買掛金の減少(1,273百万円)によるものであります。

d. 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,032百万円増(前期比3.4%増)の31,816百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(1,301百万円)によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,658	3,231	2,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,448	4,219	2,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,485	8	2,493
現金及び現金同等物の期末残高	10,561	8,333	2,227

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は3,231百万円(前期比2,426百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,535百万円、貸倒引当金の増減額1,784百万円、棚卸資産の増減額 3,095百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は4,219百万円(前期比2,229百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,382百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は8百万円(前期は2,485百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額1,400百万円、長期借入れによる収入2,341百万円、長期借入金の返済による支出3,150百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

生産実績を単一セグメント内の区分に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前期比(%)
ジルコニウム化合物(千円)	16,340,586	126.0
その他(千円)	664,061	164.6
合計(千円)	17,004,647	127.2

- (注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。  
 2. 同一品目であっても複数の用途に用いられることがありますので、生産実績については用途別に示すことが困難なため、表示しておりません。

b. 受注の状況

当社グループは主に見込生産を行っているため、記載を省略しています。

c. 販売実績

販売実績を単一セグメント内の区分に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前期比(%)
ジルコニウム化合物(千円)	25,993,122	120.9
その他(千円)	3,372,616	170.8
合計(千円)	29,365,738	125.1

当社グループは単一セグメントであるため、用途別に表示しております。

用途別	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前期比(%)
触媒(千円)	17,670,478	121.1
電子材料・酸素センサー(千円)	2,879,492	114.1
ファインセラミックス(千円)	3,450,830	139.6
耐火物・ブレーキ材(千円)	3,366,320	148.6
その他(千円)	1,998,616	123.6
合計(千円)	29,365,738	125.1

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売割合で10%以上の相手先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

・当連結会計年度の財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

・経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 2事業等のリスク」に記載のとおりであります。

・経営方針や経営戦略、経営目標に関する事項

「第2 事業の状況 1経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

・キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

・資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フローと金融機関からの借入であります。

一方、当社グループの主な運転資金需要は、当社グループ販売製品に係る原材料費であり、主な設備投資需要は、工場設備投資に係る投資資金であります。従いまして、運転資金については、営業キャッシュ・フローで充当し、設備投資資金は金融機関からの借入を基本とし、必要に応じて資金調達を実施しております。

なお、営業活動・財務活動により獲得したキャッシュ・フローを固定資産の取得等に充当しておりますので、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ2,227百万円減少し、8,333百万円となりました。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末日における資産・負債の報告数値及び当連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去の実績や当社グループを取り巻く環境等に応じて合理的と考えられる方法により計上しておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 5 【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の方針等

当社はジルコニウム化合物の精製技術、酸化ジルコニウムの凝集制御をコア技術に、さらに他元素との複合化技術を加え、触媒、燃料電池、二次電池、電子部品、ファインセラミックスなどの多岐用途に対して新たな機能を加えることにより、ジルコニウムの用途拡大に取り組んでまいりました。

今後もますます多様化、高度化する顧客ニーズに応えたジルコニウム製品を開発し、ジルコニウムのさらなる用途拡大に向け、継続的に行動していくことを基本方針としております。顧客窓口である営業部との連携により、著しく変化する外部環境を考慮し、顧客要求を満たす製品を開発・提案していくため、下記のように様々な用途において研究開発分野を設定しております。

### (イ) 地球環境に貢献する製品の開発

#### 自動車用排ガス浄化触媒

将来的には、自動車動力の電動化シフトへの流れは想定されるものの、当面は従来の内燃機関の活用が主流であると考えております。先進国に加え、新興国においても強化される排ガス法規制に対応するため、助触媒機能としてより高機能な触媒材料を開発する。

#### 有害物質浄化用または化学製品合成用の化学触媒

火力発電所や工場等から排出される有害物質の浄化や化学製品の高效率な合成を目的とした助触媒機能を有するジルコニア系材料を開発する。

#### 有害物質の代替材料

ガラス・塗料・抗菌剤などに用いられている有害物質に代わり、無害かつ同等以上の機能を発現する材料を開発する。

### (ロ) エネルギー関連製品の開発

#### 燃料電池材料

実用化段階を早めるために技術課題を満足させた電解質・電極材料を開発し、提案する。

#### カーボンニュートラル及び水素社会に貢献する材料

カーボンニュートラルに向けた二酸化炭素の貯蔵・利用・排出削減のための実用化技術、及び再生可能エネルギーの利用拡大のために必要となる革新技術に対し、有効な新規製品を開発し、積極的に提案していく。

#### 熱遮蔽コーティング用材料

発電用ガスタービンや航空機等のエネルギー効率を向上させるなど、耐熱性を有するジルコニウム材を開発する。

### (ハ) 新分野製品の開発

#### アルミニウム接合用ろう付材料

自動車用熱交換器用途や家庭用エアコン用途などのアルミ溶接用途において、顧客生産過程における省エネルギー化や簡便化に貢献するセシウムフラックス及びフラックス内包ろう材を開発する。

#### 電子部品材料

リチウムイオン電池、コンデンサーなどの電子部品の軽薄短小化、高機能化や耐久性向上に対応したジルコニオナノ粒子材料を開発する。

#### 歯科材料、その他構造材料

強度・靱性、審美性だけでなく、新たな機能付加された構造材用のジルコニア系材料を開発する。

#### その他

当社コア技術と応用研究の強化をもとに、新規用途開発ならびにそれらに対応する材料開発を推進する。

(2) 研究開発体制

当社の研究開発活動は、中長期的な視野でのジルコニウム化合物の新機能の発掘及び新規用途開拓、並びに新規材料の調査・研究を研究開発室が担当し、既存用途での材料開発及び既存材料での用途開発は技術部が担当しています。技術部が開発した開発品は、生産技術部が量産プロセスを設計し、各事業所に新製品として移管します。生産技術部は島根県、福井県の国内拠点に加え、ベトナム、中華人民共和国の当社グループの海外生産拠点のプラント設計及び設備導入も担当します。顧客要求を満たす品質設計、環境負荷を低減した工程設計を組み合わせ、世に価値ある新製品を開発しています。一方、知的財産権に関する業務については知財管理室が担当します。2022年3月期実績としては、国内出願9件（海外出願を含めると51件）、商標出願1件を実施いたしました。今後も部門機能ごとに専門性を高め連携しながら、効率よく開発活動を実施いたします。また大学・研究機関を対象に、ジルコニウム及びハフニウム並びにセシウム化合物を利用した独創的な研究、創意、工夫に対して研究助成金制度を実施しています。ジルコニウム及びハフニウム並びにセシウム化合物の素材を利用した研究活動への支援を通して、これら材料の新たな可能性が拡大されることを期待しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は929百万円であります。

研究開発課題	成果	内容
燃料電池材料の開発	大学との共同研究の推進	耐久性・機能の向上
次世代排ガス浄化用触媒の開発	高機能を有する新規ジルコニウム・希土類系触媒材料の次期触媒への採用	自動車用触媒の浄化性能の向上、加工性の向上など
二次電池用材料の開発	正極材コート材料の改良、製品の採用 全固体電池用酸化物型電解質の改良 知的財産権の取得	電池性能・耐久性・加工性の向上への寄与
アルミ溶接材料の開発	家電用ろう材の製品化	家電用途への拡大
機能性材料・構造材料の開発	歯科材料用ジルコニア系材料の製品化 知的財産権の取得	審美性・セラミックス強度、その他機能の向上
ジルコニウム化合物の新規用途拡大	顧客要求に合わせた樹脂配合用ジルコニアの改良	構造材用途、高屈性率を目的とした光学材料用途への拡大
ジルコニウム化合物の基礎研究及び用途探索活動	ジルコニウム化合物の用途探索活動の強化 耐火物、化学触媒及びその他新規用途探索を目的とした大学や公設試験研究機関との共同研究の促進	非酸化物材料の用途探索 二酸化炭素及び水素利活用などの化学触媒用途、生化学用途への展開可能性の検討

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処し、また、多岐にわたる顧客のニーズに対応するため、総額3,484百万円の設備投資を実施いたしました。

主な投資は次のとおりであります。

- ・大阪事業所再開発 981百万円
- ・ベトナム子会社における新工場建設 992百万円

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	統括業務 販売設備	49,222	-	-	87,785	137,008	95 (23)
大阪事業所 (大阪市住之江区)	生産設備	325,652	394,866	456,436 (8,597)	54,666	1,231,621	116 (43)
江津事業所 (島根県江津市)	生産設備	3,089,468	3,079,517	908,195 (64,366)	73,987	7,151,168	97 (4)
福井事業所 (福井県福井市)	生産設備	2,086,295	1,715,072	853,307 (67,811)	98,904	4,753,579	113 (23)
東京営業所 (東京都千代田区)	販売設備	-	-	-	-	-	4 (2)
その他	寮住宅	4,084	-	17,783 (126)	-	21,867	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。  
 2. 提出会社の江津事業所、福井事業所には、貸与中の建物及び構築物351,552千円、機械装置及び運搬具2,872千円、その他18,119千円を含んでおり、子会社であるDKKロジスティクス(株)に貸与しております。  
 3. 提出会社の大阪事業所、江津事業所には、貸与中の機械装置及び運搬具5,888千円、その他3,713千円を含んでおり、下請工場 7社に貸与しております。  
 4. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
 5. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 6. 本社の建物を賃借しております。地代家賃は109,826千円であります。  
 7. 大阪事業所は、建物及び土地を賃借しております。地代家賃は50,454千円であります。  
 8. 東京営業所は、賃借しております。地代家賃は9,533千円であります。

##### (2) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company	本社工場 (ベトナム社会 主義共和国)	生産設備	225,003	691,764	- [99,092]	5,245	922,013	88 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。  
 2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
 3. 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[ ]で示しております。  
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、景気動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、2022年3月31日現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は、次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工及び 完工予定	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完工
Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company ベトナム	ベトナム国 バリアブン タオ省	ジルコニ ウム中間 体等設備 増設	10,000,000	8,391,024	自己資金 及び借入金	2018年度 第1四半期	2023年度 第2四半期
当社 大阪事業所	大阪市 住之江区	研究開発 設備等	4,738,000	1,004,211	自己資金及 び借入金	2021年度 第4四半期	2023年度 第1四半期

#### (2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

#### (3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,600,000
計	97,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (2022年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,400,000	24,400,000	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	24,400,000	24,400,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年4月22日(注)	19,520,000	24,400,000		787,100		1,194,589

(注)2017年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数が19,520,000株増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	41	59	75	7	10,529	10,727	
所有株式数(単元)		63,158	3,842	12,306	11,407	13	153,187	243,913	8,700
所有株式数の割合(%)		25.89	1.58	5.05	4.68	0.01	62.79	100.00	

(注) 自己株式108,889株は「個人その他」に1,088単元及び「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1番3号	2,897,300	11.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,424,800	9.98
國部 克彦	大阪府吹田市	1,210,000	4.98
第一稀元素化学工業従業員持株会	大阪市中央区北浜4丁目4番9号	1,163,000	4.79
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3丁目6番4	861,000	3.54
井上 純子	大阪府高槻市	810,000	3.33
井上 剛	大阪府高槻市	791,093	3.26
國部 智之	大阪府吹田市	687,700	2.83
中村 嘉代子	奈良県大和郡山市	420,000	1.73
寺田 忠史	大阪府茨木市	380,947	1.57
計		11,645,840	47.94

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,897,300株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 2,424,800株

2. 2021年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が2021年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	株式 1,612,100	6.61

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,282,500	242,825	
単元未満株式	普通株式 8,700		
発行済株式総数	24,400,000		
総株主の議決権		242,825	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式89株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
第一稀元素化学工業 株式会社	大阪市中央区北浜4丁目 4番9号	108,800		108,800	0.45
計		108,800		108,800	0.45

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	650	96
当期間における取得自己株式		

- (注) 1. 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取請求及び譲渡制限付株式の無償取得によるものであります。  
 2. 当事業年度における取得自己株式のうち600株は、譲渡制限付株式を無償取得したものであります。  
 3. 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (譲渡制限付株式としての処分)	12,576	23,491		
保有自己株式数	108,889		108,889	

- (注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社の利益配分についての考え方は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。業績と戦略分野への投資推進等を総合的に勘案しながら積極的に利益還元を行い、配当性向30%を目指してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会の決議で行う旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、本配当方針と現下の経営状況に鑑み、期末配当金を1株につき10円とし、中間配当金13円とあわせて年間23円の配当といたします。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資をしてみたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月18日 取締役会	315,788	13.00
2022年5月17日 取締役会	242,911	10.00

### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業がその存在価値を認められ成長を続けるためには、倫理・法令を遵守し、企業内外の全ての利害関係者から信頼を得ることが最重要であると認識しております。その前提のもとで経営の健全性と透明性を高めることにより、的確な経営の意思決定を行い、適切な情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの基本原則であると考えております。

企業統治の体制

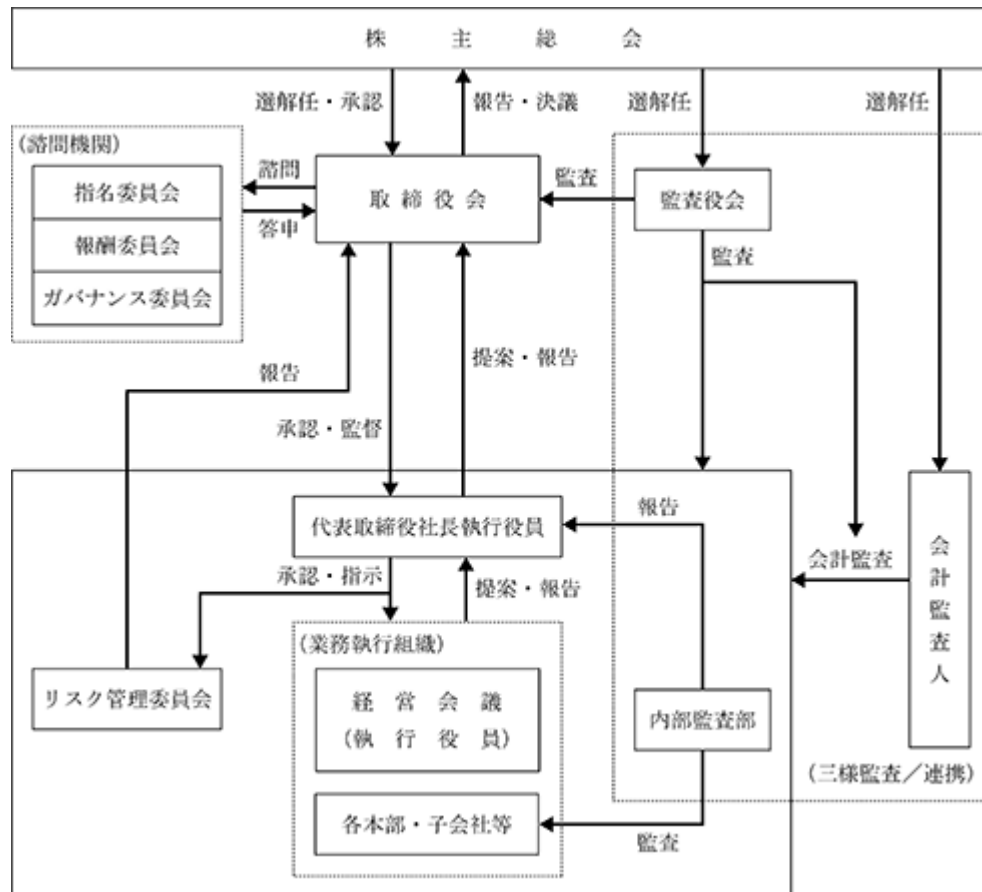
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在の役員は取締役6名(うち社外取締役3名)と監査役3名(うち社外監査役3名)で構成されております。取締役会は定例的に月1回、監査役出席のもと開催されるほか、必要に応じて随時開催されております。構成員につきましては、「(2) 役員状況 役員一覧」に記載しております。さらに、執行役員、本部長によって構成される経営会議(原則として毎月1回開催)では、取締役会に付議する案件及び会社運営の全般的執行方針並びに経営に関する重要事項について審議を行っております。経営会議を開催することで最終決定に至る過程の透明性を高め、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っております。また、監査役は過半数を社外監査役とし、定例的に月1回監査役会を開催することにより、会社の業務執行及びコンプライアンス等においての問題点の有無や取締役会に対する指摘事項の有無を検討しております。

上記の機関を設けているほか、コーポレート・ガバナンスのさらなる機能強化を図るため、当社では、第64期より取締役・監査役候補者の指名、取締役報酬の決定及びコーポレート・ガバナンスの継続的な充実に取り組むため、取締役会の客観性・透明性・公正性を高めること等を目的として指名委員会、報酬委員会、ガバナンス委員会を設置し、候補者の妥当性、取締役報酬の決定方針及びコーポレート・ガバナンスのあるべき姿等について審議し、取締役会へ答申することとしております。

また、当社では、業務の執行責任を明確にするとともに、委譲された権限を執行することにより、業務執行の効率化と意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は社外監査役3名により監査体制を設けており、これにより経営の監視体制は十分に機能しているものと認識しております。

ハ．内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備の状況

当社は会社法に基づく内部統制システム整備の基本方針について2006年4月の取締役会において決議(最終改訂2022年3月)し、これに基づいて当社の内部統制システムの整備を継続して進めております。また、財務報告に係る内部統制システムにつきましても、内部監査部において整備及び運用状況の評価を進めております。

当社は法令を遵守し、企業倫理を確立することにより、全ての利害関係者から信頼を得るために第一稀元素化学工業行動指針を定めております。この基本方針のもとに、監査役及び内部監査部の適正な監査を実施するとともに、各種規程を定めて具体的に体制を整備し、常設のリスク管理委員会による全般的な監視体制及び内部通報制度によるモニタリングを実施しております。外部監査としましては、会計監査人の会計監査及び財団法人日本品質保証機構のISO監査(品質・環境)を定期的を受けております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

全社的なリスク管理体制につきましては、執行役員をメンバーとするリスク管理委員会を設置し、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクについて把握するとともに、対策及び方針を審議、決定し、それらの履行状況を確認する体制としております。議事内容は取締役会に報告しております。また、大規模災害等の発生につきましては、危機管理規程を定め、災害の程度により緊急検討委員会又は緊急対策本部を設置し全社的に対応する体制としております。

製品の品質に関するリスク及び環境規制等に関しましては、品質保証部が中心となり、常に監視するとともに早期に解決できる体制としております。

法令遵守につきましては、コンプライアンス規程を定め、総務人事部を事務局として監視・社内啓蒙に努めるとともに、内部監査におきましても最重要項目とし、問題がある場合は迅速に社長まで報告する体制としております。また、重要情報の漏洩を防止するため、機密管理規程及びインサイダー取引規程を制定するとともに、情報管理責任者を選任し、責任体制と重要情報の管理を徹底しております。さらにこれらの体制をモニタリングするために内部通報制度を制定しております。

ホ．当社並びに子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・子会社及び関連会社が当社の行動指針と同等の指針を制定することを通じて、当社並びに子会社等から成

る企業集団の健全な企業風土の醸成に努めます。

- ・職務分掌規程及び職務権限規程において、経営企画部を子会社及び関連会社の統括部門と定めております。また、関係会社管理規程を定め、子会社及び関連会社の適正な経営管理を行っております。
- ・取締役は関係会社管理規程に則り、当社と子会社及び関連会社間の連携を密にして指導、助言するとともに、必要に応じて会計監査人と連携しモニタリングを実施しております。
- ・取締役は子会社及び関連会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告することとしております。監査役は取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとしております。
- ・関係会社管理規程に基づき、当社から派遣した子会社及び関連会社の取締役は、重要な意思決定に先立ち、当社の意向を確認し、その指示に従うものとしております。また、経営情報及び経営に重大な影響を及ぼす事項については定期的及び適宜、当社の担当部門へ報告するものとしております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第459条第1項各号の規定による剰余金の配当等を取締役会の決議によって行う旨定款に定めております。

#### 役員の実任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

#### 責任限定契約に関する事項

当社は、奥村明氏、梅原俊志氏、田中純一氏、川口博司氏、西井信博氏及び津田佳典氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額であります。

#### 企業統治に関するその他の事項

当社は、取締役、監査役及び執行役員と、会社法第430条の3第1項に基づき役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当社が保険料の全額を負担しております。

その契約の内容の概要は、当社及び子会社の取締役、監査役及び執行役員等の主要な業務執行者を被保険者、適用地域を全世界として、被保険者が会社の役員等としての業務につき行った行為に起因して、保険期間中に株主、会社、従業員、その他第三者から損害賠償請求がなされた場合に係る損害賠償金及び訴訟費用等を補うものです。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違反行為を行ったことによる損害等は補償対象外にすることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	國部 洋	1972年2月26日生	1995年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 2004年10月 当社入社 2009年6月 当社営業部東京営業所長 2011年3月 当社資材部長 2013年6月 当社取締役資材部長 2014年7月 山東広垠迪凱凱新材料有限公司 副董事長 2014年7月 山東広垠迪凱凱環保科技有限公司 副董事長 2016年4月 (株)アイ・ディ・ユー取締役 2016年4月 当社取締役営業部長兼資材部担当 2017年12月 迪凱凱(上海)材料貿易有限公司 董事長 2019年4月 当社取締役事業本部長 2020年4月 当社常務取締役事業本部長 2020年6月 当社取締役常務執行役員事業本部長 2022年4月 当社取締役常務執行役員 2022年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)3	86,672
取締役 常務執行役員	大内 公夫	1967年7月1日生	1992年4月 当社入社 2006年9月 当社営業部大阪営業所長 2008年4月 (株)アイ・ディ・ユー取締役 2008年6月 当社取締役営業部長 2011年4月 (株)アイ・ディ・ユー代表取締役(現任) 2013年4月 当社常務取締役兼営業部・技術部・企画部担当 2013年9月 穗華(上海)貿易有限公司(現迪凱凱(上海)材料貿易有限公司) 董事 2016年4月 当社常務取締役兼研究開発室長・知財管理室長、技術部・企画部担当 2017年7月 DKKロジスティクス(株)代表取締役(現任) 2018年4月 当社常務取締役兼研究開発室・知財管理室・技術部担当 2019年4月 当社常務取締役 技術本部担当 2020年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	74,223
取締役 相談役	井上 剛	1960年5月27日生	1986年4月 住友電気工業(株)入社 2000年9月 当社入社 2005年3月 当社設備部長 2007年6月 当社取締役設備部長 2008年6月 当社取締役企画室長 2010年3月 当社専務取締役 2010年6月 当社代表取締役社長 2020年6月 当社代表取締役社長執行役員 2022年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	791,093

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	奥村 明	1948年10月26日生	1973年4月 パーディシエ染料化学品(株)(現BASF ジャパン(株))入社 1998年1月 同社常務取締役 1999年7月 BASF INOAC ポリウレタン(株)代表取締 役社長 2011年1月 エヌ・イーケムキャット(株)代表取締役 社長 2012年7月 (株)INOAC コーポレーション参与 2015年6月 当社取締役(現任)(注)1	(注)3	5,800
取締役	梅原 俊志	1957年9月3日生	1984年4月 日東電工(株)入社 2010年6月 同社執行役員 2015年6月 同社取締役常務執行役員 自動車材料 事業部門長 2018年4月 同社取締役専務執行役員 CTO、CIO 全 社技術部門長 2019年6月 同社代表取締役専務執行役員 CTO 全 社技術部門長 2020年7月 国立大学法人北海道大学 理事(非常 勤)(現任) 2020年8月 慶應義塾大学 特任教授(現任) 2021年6月 不二製油グループ本社(株) 社外取締役 (現任) 2022年6月 当社取締役(現任)(注)1	(注)3	
取締役	田中 純一	1957年1月2日生	1979年4月 (株)福井村田製作所入社 2008年1月 (株)村田製作所 財務部 部長 2013年6月 同社常勤監査役 2016年6月 同社取締役監査等委員(常勤、委員 長) 2022年6月 当社取締役(現任)(注)1	(注)3	
常勤監査役	川口 博司	1955年12月17日生	1979年1月 (株)ワタベ衣装店(現ワタベウェディ ング(株))入社 1995年5月 同社管理本部経理部長 2000年12月 同社管理本部財務部長 2002年6月 同社常勤監査役 2005年6月 同社取締役社長室長 2011年6月 シノプフーズ(株)常勤監査役 2019年6月 当社常勤監査役就任(現任)(注)2	(注)4	6,400
監査役	西井 信博	1956年11月16日生	1979年4月 (株)兵庫相互銀行(現(株)みなと銀行)入行 1998年7月 日本エスリード(株)入社 同社総務部長 2002年7月 (株)日能研関西入社 2003年2月 同社経理部部长 2003年11月 当社監査役就任(現任)(注)2 2008年2月 (株)日能研関西 取締役経理部長 2016年2月 (有)ティーシーエス 代表取締役(現任) 2017年12月 (株)教育情報サービス 代表取締役 (現任) 2018年6月 (株)ファーストステージ 社外監査役 (現任)	(注)4	16,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	津田 佳典	1972年 8月18日生	1995年 4月 中央監査法人(2006年 9月みずず監査法人へ改称)入社 1998年 4月 公認会計士登録 2006年10月 みずず監査法人シニアマネージャー 2007年 8月 あすかコンサルティング(株)代表取締役(現任) 2007年 8月 津田佳典公認会計士事務所開設(現任) 2011年 6月 当社監査役就任(現任)(注) 2 2013年 6月 (株)山善 社外監査役 2016年 6月 (株)山善 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	10,800
計					991,188

- (注) 1. 奥村 明氏、梅原 俊志氏及び田中 純一氏は社外取締役であります。  
 2. 川口 博司氏、西井 信博氏及び津田 佳典氏は社外監査役であります。  
 3. 2022年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間  
 4. 2019年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
 5. 当社では、業務の執行責任を明確にするとともに、委譲された権限を執行することにより、業務執行の効率化と意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は 7名で、上記の取締役兼執行役員 2名の他、下記の執行役員を選任しております。

職名	氏名
常務執行役員	岡崎 功
上席執行役員	寺田 忠史
上席執行役員	板橋 正幸
執行役員	岡本 博
執行役員	児玉 圭太

6. 当社は、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
水野 貴雄 (1962年 2月14日生)	1987年 3月 当社入社 2012年 4月 当社品質保証部長 2013年 4月 当社総務部長 2019年 4月 当社管理本部副本部長兼大阪事業所長 2020年 4月 当社管理本部副本部長(現任)	22,100株

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は 3名、社外監査役は 3名であります。社外取締役として奥村明氏、梅原俊志氏及び田中純一氏、社外監査役として川口博司氏、西井信博氏及び津田佳典氏を選任しております。

#### イ. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役との間に人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役及び社外監査役は、「役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しております。社外取締役である奥村明氏は、当社製品の販売先であるエヌ・イーケムキャット(株)の代表取締役社長でありましたが、既に同社退任から 8年を経ており、株主、投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。社外取締役である田中純一氏は、社外取締役就任前の 3年間、当社との間でコンサルタント契約を結んでおりましたが、報酬金額は当社の独立基準の 10,000千円を下回るものです。社外監査役である西井信博氏は、(株)教育情報サービスの代表取締役であります。社外監査役である津田佳典氏は、あすかコンサルティング(株)の代表取締役であります。当社と、西井信博氏、津田佳典氏の兼務先の間には特別な利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役全員を証券取引所の定める独立役員に指定し、同取引所へ届け出ております。

ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割、並びに社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方

奥村明氏は、BASF INOAC ポリウレタン㈱の代表取締役を歴任し、豊富な経営経験からの外部の視点で提言が期待できるため、社外取締役として選任しております。梅原俊志氏は、日東電工(株)において取締役を歴任し、グローバル事業を展開する製造会社の経営者としての豊富な経験と幅広い知識を活かした独立した立場からの提言を期待できるため、社外取締役として選任しております。田中純一氏は、(株)村田製作所の常勤監査役を歴任し、豊富な経験と高い専門性を活かした提言が期待できるため、同氏を社外取締役として選任しております。川口博司氏は、長年にわたる企業での財務、管理部門での経験や、取締役及び監査役の歴任により、財務、会計のみならず企業経営全般に豊富な知見を有しております。西井信博氏は、長年にわたる金融機関での経験や上場企業の総務部長や取締役経理部長の歴任により、財務、会計、総務、法務のみならず企業経営全般に豊富な知見を有しております。津田佳典氏は、長年、公認会計士としての高度な会計・税務・財務に関する知識と経験を有し、加えて会計等のコンサルティング会社の代表取締役としても活躍され企業経営者としての立場も有しております。以上3名は中立的・客観的な立場から、当社の経営への監督・監査及び助言が期待できるため、社外監査役として選任しております。選任につきましては、2013年4月19日の取締役会にて金融商品取引所の定める独立性基準に準じた「社外役員の独立性基準」を制定しており、それに基づく選定を基本方針としております。

<社外役員の独立性に関する判断基準>

- 1．当社取締役会は、会社法及び会社法施行規則の定めによる社外取締役 1又は社外監査役 2(以下、併せて「社外役員」という。)が以下のいずれにも該当しない場合、独立性を有すると認定する。
  - (1) 当社及び当社の関連会社(以下、併せて当社グループという。)の業務執行者 3
  - (2) 当社グループを主要な取引先とする者 4又はその業務執行者
  - (3) 当社グループの主要な取引先 5又はその業務執行者
  - (4) 当社の大株主(議決権総数の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者)又はその業務執行者
  - (5) 当社グループが大口出資者(議決権総数の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者)となっている者の業務執行者
  - (6) 当社グループから一定額(過去3年間の平均で年間1,000万円又は当該組織の年間総費用の30%のいずれか大きい額)を超える寄付又は助成を受けている組織の理事(業務執行に当たる者に限る。)その他の業務執行者
  - (7) 当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者の業務執行者
  - (8) 当社グループから役員報酬以外に過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタント
  - (9) 当社又はその子会社の会計監査人又は会計参与である公認会計士又は監査法人の社員、パートナー又は従業員
  - (10) 当社グループの業務執行者が現在又は過去3年以内に他の会社において社外役員に就いている又は就いていた場合における当該他の会社の業務執行者
  - (11) 過去3年間において、上記(1)から(10)までに該当していた者
  - (12) 上記(1)から(11)までに該当する者のうち重要な業務執行者 6の近親者等 7

2．独立役員であるというためには、当社の一般株主全体との間で上記(1)から(12)までで考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのない人物であることを要する。

3．独立役員を選任するに際しては、少なくとも独立取締役又は独立監査役1名の推薦又は同意を得ねばならない。

1 社外取締役とは、会社法第2条第15号に定める社外取締役をいう。

「社外取締役 株式会社の取締役であって、当該株式会社又はその子会社の業務執行取締役(株式会社の会社法第363条第1項各号に掲げる取締役及び当該株式会社の業務を執行したその他の取締役をいう。以下同じ。)若しくは執行役又は支配人その他の使用人でなく、かつ、過去に当該株式会社又はその子会社の業務執行取締役若しくは執行役又は支配人その他の使用人となることがないものをいう。」

- 2 社外監査役とは、会社法第2条第16号に定める社外監査役をいう。  
 「社外監査役 株式会社の監査役であって、過去に当該株式会社又はその子会社の取締役、会計参与(会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員)若しくは執行役又は支配人その他の使用人となつたことがないものをいう。」
- 3 業務執行者とは、会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第2条第3項第6号に定める業務執行者をいう。  
 業務執行者は次に掲げる者をいう。  
 イ 業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する役員  
 ロ 業務を執行する社員、法第598条第1項の職務を行うべき者その他これに相当する者  
 ハ 使用人
- 4 当社グループを主要な取引先とする者とは、その直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の支払を、当社又はその子会社から受けた者をいう。
- 5 当社グループの主要な取引先とは、当社グループの直近事業年度における当該取引先への販売額が、当社グループの連結売上高の2%以上の者をいう。
- 6 重要な業務執行者とは、業務執行者のうち、取締役(社外取締役を除く)、執行役、執行役員、業務を執行する社員、理事(外部理事を除く。)及び部門責任者等の重要な業務を執行する者をいう。
- 7 近親者等とは、2親等内の親族及び生計を一にする利害関係者をいう。

八．社外取締役又は社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携等

社外取締役及び社外監査役は、取締役会・監査役会への出席、会計監査人及び内部監査部との情報交換・意見交換等により相互連携を図っており、それら連携の中で内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。

二．社外取締役及び社外監査役と締結した責任限定契約の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役との間に責任限定契約を締結しており、その内容は会社法第427条第1項に規定する責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額又は500万円のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものです。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織・人員

当社の監査役は、財務・会計に相当程度の知見を有し、当社とは特別な利害関係のない社外監査役3名で構成しております。常勤監査役川口博司氏は、事業会社における経理・財務、取締役及び監査役を務めた経験があり、監査役としての実績を有しております。西井信博氏は、長年にわたる金融機関での管理部門の経験や事業会社における取締役経理部長等を歴任し、財務・会計・総務等に知見を有しております。津田佳典氏は、コンサルティング会社の経営者であるとともに、公認会計士として企業会計に関して専門的な知識と経験を有しております。

各監査役の当事業年度に開催した監査役会及び取締役会への出席率は以下のとおりです。

役職名	氏名	監査役会	取締役会
常勤社外監査役	川口 博司	100%(14回/14回)	100%(13回/13回)
社外監査役(非常勤)	西井 信博	100%(14回/14回)	100%(13回/13回)
社外監査役(非常勤)	津田 佳典	100%(14回/14回)	92%(12回/13回)



b. 監査役会の活動状況

監査役会は、取締役会開催に先立って月次で開催するほか、必要に応じて随時開催しております。当事業年度は合計で14回開催し、1回当たりの平均所要時間は約1時間でした。当事業年度における主な議案の内容は以下のとおりです。

	主な内容
決議・協議	監査役監査計画、会計監査人の再任、会計監査人の入札制度の創設、会計監査人の監査報酬に対する同意、補欠監査役の選任議案に対する同意、監査役報酬
審議	会計監査人の評価、内部統制システムの整備・運用に対する評価、重要なリスクへの取組み、監査役会監査報告書、翌事業年度の会計監査人選定に関する意見確認
報告	会計監査人からの監査及びレビュー結果、関係部門からの報告、内部通報等

c. 監査役の主な活動状況

監査役は、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、必要に応じて意見表明を行っています。また、監査役は社外役員として、取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会に委員として出席しました。

常勤社外監査役は、経営会議その他重要な会議に出席するほか、内部監査部門と連携して本社及び事業所等における業務及び財産の状況を調査するとともに、内部統制システムの整備・運用状況の監視・検証を行いました。また、非常勤社外監査役は、それぞれのバックグラウンドでの経験や知識を活かして、独立的な視点から必要な助言や意見等を述べています。

(当事業年度の重点監査項目)

項目	内容
企業集団内部統制	・全社的な内部統制の整備・運用 ・三線ディフェンスの有効性
ガバナンス体制	・グループガバナンス体制 ・取締役会の監督機能の実効性
リスク管理体制	・KAMの記載内容に対する対応状況 ・子会社のリスク管理体制
情報開示体制	・CGコードの改訂、市場選択の検討プロセス ・情報開示プロセス

(会計監査人との連携)

会計監査人から四半期決算ごとに行われる監査及びレビュー結果の報告会には、監査役に加えて内部監査部門及び社外取締役(年2回)が出席し、意見交換を通して会計上の課題への理解を深めるとともに、情報の共有を図りました。また、監査上の主要な検討事項(KAM)については、四半期決算ごとの報告会において、財務諸表に大きく影響を及ぼすと考えられる事項について会計監査人から説明を受け、意見交換を行いました。

(会計監査人の入札制度)

監査役会は、同一監査法人の再任を継続する中で、現任の監査法人の独立性、品質管理体制及び職務遂行体制等を客観的に把握する観点から、諸外国で導入されている監査法人のローテーション制度を参考に「入札制度」を創設し、同一会計監査人による継続監査期間10年毎に実施することにいたしました。

監査役会では、本制度に基づき、現任会計監査人を含む複数の監査法人に提案を求め、執行部門とも連携しながらヒヤリングを実施し、比較検討を行いました。その結果、当社を変革していくための会計監査には、新たな視点が必要であるとともに、内部統制の高度化、会計監査の迅速化・合理化等への期待等を総合的に勘案し、有限責任監査法人トーマツが適任であると判断いたしました。

内部監査の状況

内部監査部(提出日現在専任者3名)は当社代表取締役社長執行役員に直属し、内部統制部門として本社・事業所及びその関係会社を対象とし、業務執行状況の適正性を監査しており、監査役とは監査活動について連携を行っており、その報告は代表取締役社長執行役員及び担当取締役に報告され常に情報提供されております。

また、内部監査部は、内部統制の評価に関して会計監査人と随時協議及び意見調整を行い、評価の妥当性についての検証を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2002年以降の20年間

c. 業務を執行した公認会計士

内田 聡  
 上田 美穂

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士 8 名、会計士試験合格者等18名となります。

e. 監査法人の選定方針、理由及び評価

監査役会は、会計監査人が職務上の義務に違反し、又は職務を怠り、若しくは会計監査人としてふさわしくない非行があるなど会社法第340条第1項各号のいずれかに該当した場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認めた場合、又は監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断した場合には、監査役会は株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準に関する監査役等の実務指針」に照らして、会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性などを評価した結果、第66期における会計監査人はEY新日本有限責任監査法人を再任することが妥当と判断いたしました。

なお、監査役会は、当事業年度において創設した「入札制度」を運用した結果、2022年6月23日開催の第66回定時株主総会において、新たに当社の会計監査人として有限責任監査法人トーマツが選任されました。同監査法人を選定した理由は「監査役監査の状況 c. 監査役の主な活動状況(会計監査人の入札制度)」に記載しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,520		33,300	
連結子会社				
計	32,520		33,300	

(前連結会計年度)  
 該当事項はありません。

(当連結会計年度)  
 該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク (Ernst & Young) に対する報酬 (a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社		10,821		4,819
連結子会社	3,929	1,842	1,431	1,133
計	3,929	12,664	1,431	5,952

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等であります。

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等であります。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の規模、業務特性等を勘案し、適切な監査日数、工数を見積もり、これに基づき、監査報酬の額を決定しております。なお、監査報酬額の決定に際しては、監査役会の同意を得ております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人及び社内関係部門から説明を受けた前事業年度における監査実績、会計監査人の監査の遂行状況、当事業年度の監査計画の内容、報酬見積もりの妥当性を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等は適切であると判断し、会社法第399条第1項及び第2項に基づき同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員報酬制度をコーポレート・ガバナンスにおける重要な柱の一つと位置づけており、役員報酬制度が継続的な企業価値向上につながるよう、社外取締役を委員長とする報酬委員会において、短期志向への偏重の抑制と客観的な視点を取り入れて、役員報酬の方針を策定し、取締役会にて決定しております。

方針の内容の概要については次のとおりです。

- a. 当社の中長期経営戦略を反映する設計であると同時に中長期的な成長を強く動機づけること。
- b. グローバルに優秀な人材が確保でき、次世代の経営を担う人材の成長意欲を喚起し、組織の活力向上を図ることができる報酬水準と設計であること。
- c. 業績との連動を強化し、インセンティブを高めるため、会社業績と個人業績が直接的または定量的に報酬に反映される制度であること。

社内(常勤)取締役の報酬は、固定報酬、変動報酬及び株式報酬からなり、さらに変動報酬は、売上高と経常利益の達成度を指標とする業績連動報酬と個人別評価による個人別評価報酬からなります。上位の役位ほど業績連動報酬比率を高く設定しており、経営責任に応じた比率設定にしております。また、役員報酬の報酬水準・構成の妥当性及び報酬決定プロセスの適切性等については、報酬委員会において、継続的に審議・モニタリングを行っております。

なお当事業年度の個人別の報酬額の決定については、報酬委員会からの答申を踏まえ取締役会にて審議をした結果、取締役会として当該方針に沿うものであると判断しております。

社外取締役については、それぞれ適切にその役割を担うため、独立性を確保する必要があることから、固定報酬のみとしております。また、監査役の報酬についても、経営に対する独立性、客観性を重視する視点から固定報酬としております。なお監査役の報酬は監査役会の協議によって決定しております。

当社の取締役の金銭報酬の額については、2003年5月14日開催の第47回定時株主総会において年額5億円以内と決議しております。その時の定時株主総会終結時点の取締役の員数は6名です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2019年6月25日開催の第63回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬を年額1億円以内（社外取締役は付与対象外）と決議しております。その時の定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は6名です。

監査役の金銭報酬の額については、2003年5月14日開催の第47回定時株主総会において年額1億円以内と決議しております。その時の定時株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。なお、2003年11月7日開催の臨時株主総会にて監査役の員数を3名としております。

社内（常勤）取締役の変動報酬は、会社業績及び個人別評価を踏まえて支給されます。会社業績の指標はいずれも連結ベースでの指標を用います。業績連動指標については、会社業績を直接的に表す指標である売上高と経常利益を指標としております。期初に開示する売上高と経常利益の業績予想額を「売上基準」、「経常利益基準」とし、2つの基準に対する売上高及び経常利益の達成度から報酬金額を決定します。翌事業年度の「売上基準」は34,500百万円、「経常利益基準」は4,800百万円となります。算定方法については、基準を100%達成した場合の報酬金額を「報酬基準額」（以下の[報酬基準額]）として設定しており、売上部分の報酬金額は、売上実績が売上基準から±2.5%の変動によって、あらかじめ定められた売上部分の報酬基準額が±10%増減する算式（以下の[算定式]）で決定します。また経常利益部分の報酬金額は、経常利益実績が経常利益基準から±5%の変動によって、あらかじめ定められた経常利益部分の報酬基準額が±10%増減する算式（以下の[算定式]）で報酬金額を決定します。報酬金額の上限は売上部分、経常利益部分とも「報酬基準額」の200%までとしております（以下の[報酬上限額]）。

[報酬基準額]

役員区分	売上高に対する報酬基準額（千円）	経常利益に対する報酬基準額（千円）
取締役社長執行役員	15,250	15,250
取締役常務執行役員	5,400	5,400
取締役執行役員	3,000	3,000

[算定式] 報酬金額 = 報酬基準額 × (1 + 10 / 2.5 × (売上実績 / 売上基準 - 1))

[算定式] 報酬金額 = 報酬基準額 × (1 + 10 / 5 × (経常利益実績 / 経常利益基準 - 1))

[報酬上限額]

役員区分	売上高に対する報酬上限額（千円）	経常利益に対する報酬上限額（千円）
取締役社長執行役員	30,500	30,500
取締役常務執行役員	10,800	10,800
取締役執行役員	6,000	6,000

個人別評価報酬については、各取締役（社長執行役員を除く）の当期の目標の達成度、取り組み状況を代表取締役社長執行役員が評価し、報酬委員会にて評価の妥当性を確認後、取締役会で報酬金額を決定します。

なお、業績が悪化し連結ベースでの売上高当期純利益率（以下の[算定式]）が大幅に減少した場合は、売上高当期純利益率に応じて変動報酬の支給に制限を設けることになっております（以下の[売上高当期純利益率と変動報酬の支給制限]参照）。また、最終の報酬額は算定した額の千円単位を繰り上げた額としております。

[算定式] 売上高当期純利益率 = 親会社株主に帰属する当期純利益実績 / 売上実績 × 100

[売上高当期純利益率と変動報酬の支給制限]

売上高当期純利益率 (%)	変動報酬の支給制限
0%の場合	支給しない
0%超、4%未満の場合	算定した金額の40%を支給する
4%以上、8%未満の場合	算定した金額の80%を支給する

事業年度の実績に基づく変動報酬は、当事業年度に賞与として支給いたします。

当事業年度の実績に基づく変動報酬については、売上高は29,365百万円、経常利益は6,000百万円でありましたが、報酬委員会の答申を踏まえ、特別損失の計上を理由に、規定にしたがって算定される報酬金額を減じることとなり、社内（常勤）取締役の業績連動報酬総額として約85%をカットすることを取締役会で決定いたしました。

非金銭報酬については社内（常勤）取締役に対して、株主とのより一層の価値共有を図るために、株式報酬（譲渡制限付株式報酬）を交付しております。年総額1億円以内で職責に応じて設定した固定金額に相当する株式を付与しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

[当期の報酬]

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	126,028 (32,400)	102,554 (32,400)	9,389 ( )	14,085 ( )	3 (3)
監査役 (うち社外監査役)	27,000 (27,000)	27,000 (27,000)	( )	( )	3 (3)

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社の保有する投資株式は全て、当社の企業価値の向上を目的とし、取引関係の強化・開拓や事業の円滑な推進を図れるかどうかを観点に長期的な政策で保有している政策保有株式であり、配当収益や売買目的の純投資目的である投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係の維持発展及び共同研究開発、さらには当社の円滑な事業運営、中長期的な企業価値向上等の進展を主な目的として、関係会社以外の株式を「一般投資株式」として取得・保有する場合があります。いわゆる政策保有株式はこの「一般投資株式」に含まれます。

「一般投資株式」を取得する際には、社内規程に基づき、取得意義や経済合理性の観点を踏まえ取得是非を判断するとともに、取得後は、当該株式保有の継続可否につき毎年、その効果、意義、合理性や当社の財務に与える影響等を個別に取締役会で審議し判断しております。その結果、保有する意義や合理性が希薄したと考えられる場合、市場への影響を含め経営・財務戦略等各種考慮すべき事情に配慮した上で、売却することがあります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	47,250
非上場株式以外の株式	5	690,382

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	3	11,114	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
岩谷産業(株)	60,400	60,400	(保有目的)取引関係の維持及び円滑化 (定量的な保有効果)	有
	312,268	412,532		
(株)村田製作所	24,469	24,060	(保有目的)取引関係の維持及び円滑化 (定量的な保有効果) (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	198,618	212,745		
日本化学産業(株)	116,000	116,000	(保有目的)取引関係の維持及び円滑化 (定量的な保有効果)	有
	136,880	146,044		
日本特殊陶業(株)	14,810	11,103	(保有目的)取引関係の維持及び円滑化 (定量的な保有効果) (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	29,279	21,218		
太陽誘電(株)	2,403	2,298	(保有目的)取引関係の維持及び円滑化 (定量的な保有効果) (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	13,336	11,953		

当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2022年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの  
該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、関連団体等が主催するセミナーに積極的に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,576,207	8,840,381
受取手形及び売掛金	6,323,651	<sup>1</sup> 6,025,223
有価証券	1,200,000	-
製品	4,467,949	5,619,407
仕掛品	1,939,520	1,986,425
原材料及び貯蔵品	2,085,693	4,209,359
その他	1,936,970	1,822,030
流動資産合計	27,529,993	28,502,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,147,101	10,237,781
減価償却累計額	4,151,178	4,453,751
建物及び構築物（純額）	4,995,923	5,784,030
機械装置及び運搬具	25,767,704	26,998,743
減価償却累計額	19,625,794	21,130,682
機械装置及び運搬具（純額）	6,141,909	5,868,061
土地	2,053,501	2,235,721
建設仮勘定	9,292,325	10,353,215
その他	2,746,558	2,778,364
減価償却累計額	2,314,695	2,446,335
その他（純額）	431,863	332,029
有形固定資産合計	22,915,523	24,573,058
無形固定資産		
投資その他の資産	1,031,802	1,385,494
投資有価証券	851,743	737,632
関係会社株式	<sup>2</sup> 43,000	<sup>2</sup> 17,500
長期貸付金	429,762	390,959
退職給付に係る資産	530,954	609,165
繰延税金資産	279,059	266,727
長期前払金	2,447,727	2,447,727
その他	840,278	1,561,399
貸倒引当金	643,000	2,448,937
投資その他の資産合計	4,779,526	3,582,174
固定資産合計	28,726,852	29,540,726
資産合計	56,256,845	58,043,553



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,146,863	873,067
短期借入金	1,500,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	2,962,657	3,298,497
未払法人税等	229,663	1,253,479
賞与引当金	391,014	447,887
役員賞与引当金	-	32,804
未払金	603,060	959,241
その他	756,937	355,449
流動負債合計	8,590,195	10,120,426
固定負債		
長期借入金	16,760,093	15,742,776
退職給付に係る負債	1,395	2,550
その他	121,143	361,361
固定負債合計	16,882,631	16,106,687
負債合計	25,472,827	26,227,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,135,934	1,154,772
利益剰余金	27,801,120	29,102,373
自己株式	44,742	40,185
株主資本合計	29,679,412	31,004,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,782	310,875
為替換算調整勘定	11,116	258,272
退職給付に係る調整累計額	140,502	138,966
その他の包括利益累計額合計	527,168	191,569
非支配株主持分	577,437	620,809
純資産合計	30,784,018	31,816,439
負債純資産合計	56,256,845	58,043,553

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
売上高		23,465,922	1	29,365,738
売上原価	2	17,113,171	2	21,176,352
売上総利益		6,352,751		8,189,386
販売費及び一般管理費	3, 4	4,336,968	3, 4	4,420,565
営業利益		2,015,782		3,768,821
営業外収益				
受取利息		69,066		56,940
受取配当金		14,211		13,312
仕入割引		13,999		13,520
持分法による投資利益		8,690		177,419
為替差益		-		2,092,722
助成金収入		10,628		69,322
補助金収入		32,773		-
その他		56,758		126,058
営業外収益合計		206,127		2,549,294
営業外費用				
デリバティブ評価損		-		222,396
支払利息		53,881		83,062
為替差損		28,310		-
その他		8,134		11,952
営業外費用合計		90,326		317,412
経常利益		2,131,584		6,000,704
特別損失				
固定資産除却損	5	28,171	5	114,476
貸倒引当金繰入額	6	152,000	6	1,804,727
前渡金評価損		-	7	546,271
特別損失合計		180,171		2,465,475
税金等調整前当期純利益		1,951,413		3,535,228
法人税、住民税及び事業税		738,774		1,597,406
法人税等調整額		61,980		52,303
法人税等合計		676,793		1,649,709
当期純利益		1,274,620		1,885,519
非支配株主に帰属する当期純利益		39,226		35,987
親会社株主に帰属する当期純利益		1,235,393		1,849,531

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,274,620	1,885,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223,153	86,906
為替換算調整勘定	124,324	259,415
退職給付に係る調整額	288,148	1,536
持分法適用会社に対する持分相当額	-	26,405
その他の包括利益合計	386,977	321,453
包括利益	1,661,597	1,564,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,620,709	1,513,932
非支配株主に係る包括利益	40,887	50,134

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,100	1,121,672	27,002,402	57,901	28,853,273
当期変動額					
剰余金の配当			436,675		436,675
親会社株主に帰属する当期純利益			1,235,393		1,235,393
自己株式の取得				41	41
自己株式の処分		14,262		13,199	27,461
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	14,262	798,717	13,158	826,138
当期末残高	787,100	1,135,934	27,801,120	44,742	29,679,412

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	174,628	114,869	147,645	141,852	536,549	29,531,675
当期変動額						
剰余金の配当						436,675
親会社株主に帰属する当期純利益						1,235,393
自己株式の取得						41
自己株式の処分						27,461
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223,153	125,985	288,148	385,316	40,887	426,204
当期変動額合計	223,153	125,985	288,148	385,316	40,887	1,252,342
当期末残高	397,782	11,116	140,502	527,168	577,437	30,784,018

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,100	1,135,934	27,801,120	44,742	29,679,412
当期変動額					
剰余金の配当			558,580		558,580
親会社株主に帰属する当期純利益			1,849,531		1,849,531
自己株式の取得				96	96
自己株式の処分		18,838		4,653	23,491
連結範囲の変動			10,301		10,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	18,838	1,301,253	4,557	1,324,648
当期末残高	787,100	1,154,772	29,102,373	40,185	31,004,060

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	397,782	11,116	140,502	527,168	577,437	30,784,018
当期変動額						
剰余金の配当						558,580
親会社株主に帰属する当期純利益						1,849,531
自己株式の取得						96
自己株式の処分						23,491
連結範囲の変動						10,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,906	247,156	1,536	335,599	43,372	292,227
当期変動額合計	86,906	247,156	1,536	335,599	43,372	1,032,421
当期末残高	310,875	258,272	138,966	191,569	620,809	31,816,439

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,951,413	3,535,228
減価償却費	2,057,926	2,628,426
賞与引当金の増減額(は減少)	87,570	56,873
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	32,804
貸倒引当金の増減額(は減少)	152,000	1,784,018
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	29,512	39,998
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	172	927
受取利息及び受取配当金	83,277	70,252
支払利息	53,881	83,062
デリバティブ評価損益(は益)	-	222,396
為替差損益(は益)	23,708	93,570
補助金収入	32,773	-
前渡金評価損	-	546,271
固定資産除却損	28,171	114,476
持分法による投資損益(は益)	8,690	177,419
売上債権の増減額(は増加)	1,045,322	233,173
棚卸資産の増減額(は増加)	2,185,517	3,095,440
未払又は未収消費税等の増減額	401,356	354,264
仕入債務の増減額(は減少)	1,241,051	1,777,456
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	75,494	150,651
その他	340,800	83,485
小計	6,670,469	3,883,564
利息及び配当金の受取額	83,261	70,326
利息の支払額	54,160	83,212
法人税等の支払額	1,040,763	638,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,658,807	3,231,858
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	30,000
定期預金の預入による支出	345,000	479,385
定期預金の払戻による収入	522,100	228,960
有形固定資産の取得による支出	6,886,206	3,382,345
無形固定資産の取得による支出	129,296	411,064
長期前払費用の取得による支出	23,274	21,043
投資有価証券の取得による支出	10,267	51,114
関係会社株式の取得による支出	-	271,678
長期貸付けによる支出	21,000	500
長期貸付金の回収による収入	2,505	1,221
補助金の受取額	432,773	200,000
その他	8,707	62,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,448,959	4,219,619
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	91,906	1,400,000
長期借入れによる収入	6,000,000	2,341,530
長期借入金の返済による支出	2,985,157	3,150,157
自己株式の取得による支出	41	96
配当金の支払額	437,216	558,189
非支配株主への配当金の支払額	-	41,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,485,678	8,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	287,127	1,297,771
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,982,655	2,293,605
現金及び現金同等物の期首残高	8,578,512	10,561,167
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	66,299
現金及び現金同等物の期末残高	10,561,167	8,333,861

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company

迪凱凱(上海)材料貿易有限公司

DKK Thai Materials Trading Co.,Ltd.

DKK America Materials, Inc.

DKKロジスティクス株式会社

連結範囲の変更

当連結会計年度より、DKKロジスティクス株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の名称等

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

山東広垠迪凱凱新材料有限公司

山東広垠迪凱凱環保科技有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

株式会社アイ・ディ・ユー

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるVietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company、迪凱凱(上海)材料貿易有限公司、DKK Thai Materials Trading Co.,Ltd.、DKK America Materials, Inc.及びDKKロジスティクス株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 ..... 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 ..... 移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び在外連結子会社は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。また、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社製品の販売は、製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。なお、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。



(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利変動のリスクヘッジを目的として行っており、一定の範囲内で利用することを基本方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 繰延税金資産

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	279,059	266,727

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得が十分確保でき、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について、繰延税金資産を計上しております。課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、販売数量、販売価格及び原材料価格を主要な仮定としております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、経営環境の変化により見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 貸倒引当金

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	643,000	2,447,727

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、連結子会社であるVietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company (以下、VREC) が主原料とするジルコニウム鉱物の長期安定調達を目的に、ベトナム国の鉱物事業会社であるDuong Lam Joint Stock Company (以下、DL) への投資を企図し、DLの企業買収による組織再編を行おうとしているSolid Success International Limited (以下、SSI) に対し当社は出資手続きを進め、SSIの株主との間で締結した株式譲渡契約に従って2019年1月までにSSIの株式取得資金2,447,727千円をSSIの株主へ支払いしました。

出資の成立にあたっては、関係者による当該契約に規定した義務の履行が条件となっているものの、義務の履行が確認できていないことから、長期前払金として計上しております。

しかしながら、SSIの関係会社等とDLの株主との間で2019年6月に発生した株式譲渡等に関する訴訟が未だ解決に至っておらず出資手続きが停滞していたことに加え、訴訟の影響を受けてDLの事業活動が停滞しており、VRECとDL間で締結している売買契約に基づくジルコニウム鉱物の納入も停滞しておりました。

当社は、この状況を改善してDLの組織再編及び事業活動の再開のため、和解の交渉を行ってまいりました。

しかし、和解の見込みが立たないことから、SSIの株主との間で締結した株式譲渡契約に規定した義務の履行、DL株式価値の算定及びDLが事業活動を再開してVRECとDL間で締結している売買契約の履行が早期に実行できる見通しが立たないこと等を総合的に判断して、SSIの株主との間で締結した株式譲渡契約を解除することを決定しました。解除に伴い、当社がSSIの株主へ支払った長期前払金に関し、早期にDLの事業活動の再開の見通しが立たないことから、担保権を設定したDLの株式価値による回収可能性を評価した結果、長期前払金全額について貸倒引当金を設定し、当連結会計年度において1,804,727千円を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。長期前払金の評価に用いた主要な仮定は、DLの株式価値であります。

上記の主要な仮定については、将来の不確実性を伴うため、翌連結会計年度の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」27,960千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 312,629千円は、「固定資産除却損」28,171千円、「その他」 340,800千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	673,095 千円
売掛金	5,352,127 千円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
関係会社株式	43,000 千円	17,500 千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(17,500)	(17,500)

- 2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
山東広垠迪凱凱新材料有限公司 (借入債務)	55,588千円	山東広垠迪凱凱新材料有限公司 (借入債務)	-千円
山東広垠迪凱凱環保科技有限公司 (借入債務)	22,932	山東広垠迪凱凱環保科技有限公司 (借入債務)	-
計	78,520	計	-

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 通常の販売目的で所有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額(戻入相殺後)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	207,604千円	77,717千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃及び荷造費	325,045千円	177,000千円
給料及び手当	818,100	851,683
賞与引当金繰入額	126,001	136,174
退職給付費用	72,760	40,355
研究開発費	894,425	929,708

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	894,425千円	929,708千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	12,206千円	23,992千円
機械及び装置	1,364	489
撤去費用	12,143	88,067
その他	2,456	1,926
計	28,171	114,476

6 貸倒引当金繰入額

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

ベトナム国の鉞山会社への出資手続きとして支出した長期前払金に対して、貸倒引当金152,000千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、長期前払金に対して、貸倒引当金1,804,727千円を計上しております

す。

7 前渡金評価損

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社連結子会社であるVietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Companyとベトナム南部の鉱物事業会社であるDuong Lam Joint Stock Companyとの間で締結していたジルコニウム鉱物の売買契約の解除に伴う前渡金評価損546,271千円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	321,546千円	125,225千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	321,546	125,225
税効果額	98,393	38,319
その他有価証券評価差額金	223,153	86,906
為替換算調整勘定：		
当期発生額	124,324	259,415
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	26,405
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	349,553	38,212
組替調整額	65,645	40,425
税効果調整前	415,199	2,213
税効果額	127,050	677
退職給付に係る調整額	288,148	1,536
その他の包括利益合計	386,977	321,453

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,400,000	-	-	24,400,000
合計	24,400,000	-	-	24,400,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	156,043	344	35,572	120,815
合計	156,043	344	35,572	120,815

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加344株は、譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の無償取得300株、単元未満株式の買取による増加44株であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少35,572株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	242,439	10.00	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	194,236	8.00	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月20日 取締役会	普通株式	242,791	利益剰余金	10.00	2021年3月31日	2021年6月23日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,400,000	-	-	24,400,000
合計	24,400,000	-	-	24,400,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	120,815	650	12,576	108,889
合計	120,815	650	12,576	108,889

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加650株は、譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の無償取得600株、単元未満株式の買取による増加50株であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12,576株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月20日 取締役会	普通株式	242,791	10.00	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年11月18日 取締役会	普通株式	315,788	13.00	2021年9月30日	2021年12月1日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月17日 取締役会	普通株式	242,911	利益剰余金	10.00	2022年3月31日	2022年6月24日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	9,576,207千円	8,840,381千円
譲渡性預金(有価証券)	1,200,000	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	215,040	506,520
現金及び現金同等物	10,561,167	8,333,861

#### (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては元本の毀損のない安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金につきましては、銀行等金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブ取引につきましては、実需を伴わない取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、短期・中期の運転資金及び設備投資資金(長期)であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての貸付金に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク及びデリバティブ取引)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門及び企画部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、輸出業務等に伴って発生する外貨建ての営業債権や輸入業務等に伴って発生する外貨建ての仕入債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての債権債務のポジションを把握し、外貨建取引管理手順書に従い運用を行い、基本的には受取外貨による外貨支払をベースとして、必要に応じて外貨の円転及び外貨の購入等を行っております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づいたデリバティブ管理規則に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

##### 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2.5か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	1,200,000	1,200,000	-
(2) 投資有価証券	804,493	804,493	-
資産計	2,004,493	2,004,493	-
(1) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	19,722,750	19,787,076	64,326
負債計	19,722,750	19,787,076	64,326

(1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	
投資有価証券	47,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	-	-	-
(2) 投資有価証券	690,382	690,382	-
資産計	690,382	690,382	-
(1) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	19,041,273	19,093,935	52,662
負債計	19,041,273	19,093,935	52,662
デリバティブ取引(3)	(222,396)	(222,396)	-
デリバティブ取引計	(222,396)	(222,396)	-

(1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」に含まれません。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	
投資有価証券	47,250

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる事項については、( )で示しています。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)



	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,576,207	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,323,651	-	-	-
有価証券	1,200,000	-	-	-
合計	17,099,859	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,840,381	-	-	-
受取手形	673,095	-	-	-
売掛金	5,352,127	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
合計	14,865,604	-	-	-

#### 4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,962,657	3,048,497	2,901,754	3,179,530	2,387,142	5,243,170
合計	4,462,657	3,048,497	2,901,754	3,179,530	2,387,142	5,243,170

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,900,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,298,497	3,312,039	3,614,815	2,622,427	2,036,927	4,156,565
合計	6,198,497	3,312,039	3,614,815	2,622,427	2,036,927	4,156,565

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価額により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最もレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	690,382	-	-	690,382
デリバティブ取引( 1 )				
通貨関係	-	(222,396)	-	(222,396)

( 1 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる事項については、( )で示しています。

(2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融商品

現金及び預金並びに受取手形及び売掛金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	-	19,093,935	-	19,093,935

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

投資有価証券

上場株式は活発な市場で取引されているため、相場価額を用いて評価しております。レベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引における期末の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。レベル2の時価に分類しております。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	783,275	207,431	575,843
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	783,275	207,431	575,843
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,218	23,888	2,670
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,200,000	1,200,000	-
	小計	1,221,218	1,223,888	2,670
合計		2,004,493	1,431,320	573,173

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	661,103	211,689	449,413
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	661,103	211,689	449,413
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,279	30,745	1,465
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	29,279	30,745	1,465
合計		690,382	242,435	447,947

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払米ドル 受取日本円	4,921,590	4,921,590	222,396	222,396

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当社が加入しておりました複数事業主制度による大阪薬業厚生年金基金は、2018年3月28日付で厚生労働大臣の認可を受け解散し、2021年3月18日に残余財産の分配等の清算業務が終了した旨の通知を受領しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,739,566千円	2,864,258千円
勤務費用	160,759	162,653
利息費用	14,793	15,466
数理計算上の差異の発生額	9,024	84,969
退職給付の支払額	59,885	114,704
退職給付債務の期末残高	2,864,258	2,842,704

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	2,891,454千円	3,395,212千円
期待運用収益	57,829	67,904
数理計算上の差異の発生額	358,578	46,757
事業主からの拠出額	147,236	150,214
退職給付の支払額	59,885	114,704
年金資産の期末残高	3,395,212	3,451,869

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,864,258千円	2,842,704千円
年金資産	3,395,212	3,451,869
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	530,954	609,165
退職給付に係る資産	530,954	609,165
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	530,954	609,165

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	160,759千円	162,653千円
利息費用	14,793	15,466
期待運用収益	57,829	67,904
数理計算上の差異の費用処理額	65,645	40,425
確定給付制度に係る退職給付費用	183,369	69,790

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	415,199千円	2,213千円
合計	415,199	2,213

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	202,453千円	200,239千円
合計	202,453	200,239

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	60%	61%
株式	37	37
現金及び預金	2	2
その他	1	0
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.5%	0.7%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	7.3%	7.3%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,298千円	1,395千円
退職給付費用	186	827
未払金への振替額	14	139
その他	-	239
為替換算差額	75	226
退職給付に係る負債の期末残高	1,395	2,550

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,395千円	2,550千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,395	2,550
退職給付に係る負債	1,395	2,550
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,395	2,550

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 186千円 当連結会計年度 827千円

4. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度69,905千円、当連結会計年度74,333千円であり  
 ます。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	119,650千円	137,053千円
一括償却資産	8,085	12,115
社会保険料	18,664	21,146
棚卸資産評価損	94,423	65,670
未払事業税	21,726	65,178
繰越欠損金	109,321	3,915
減損損失	126	83
投資有価証券評価損	14,475	14,475
貸倒引当金	196,758	751,699
研究開発費	162	162
その他	202,507	382,670
繰延税金資産小計	785,901	1,454,170
評価性引当額(注1)	110,438	806,503
繰延税金資産の合計	675,463	647,667
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	175,391	137,071
退職給付に係る資産	162,472	186,404
資産圧縮積立金	41,584	41,584
その他	16,956	15,878
繰延税金負債合計	396,404	380,939
繰延税金資産(負債)の純額	279,059	266,727

(注) 1. 評価性引当額が696,065千円増加しております。この増加の主な内容は、貸倒引当金に係る評価性引当額が751,699千円増加したことに伴うものであります。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.0	0.0
住民税均等割等	0.6	0.3
試験研究費等の税額控除	2.6	2.5
評価性引当額の増減	2.1	19.7
在外連結子会社との税率差異	1.5	2.3
その他	1.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	46.7

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	売上高(単位：千円)
主たる地域市場	
日本	13,511,615
アジア	6,845,842
北米	5,297,522
欧州	3,369,511
その他	341,247
計	29,365,738
用途別の販売	
触媒	17,670,478
電子材料・酸素センサー	2,879,492
ファインセラミックス	3,450,830
耐火物・ブレーキ材	3,366,320
その他	1,998,616
計	29,365,738

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「4. 会計方針に関する事項(4) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報  
 契約負債の残高等

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	6,323,651 千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	6,025,223
契約負債(期首残高)	1,416
契約負債(期末残高)	10,414

契約負債は主に、製品の引渡し前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学工業製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
11,249,928	5,845,958	3,213,345	2,942,892	213,797	23,465,922

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
15,469,692	7,433,327	12,503	22,915,523

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
13,511,615	6,845,842	3,369,511	5,297,522	341,247	29,365,738

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
15,607,071	8,953,286	12,700	24,573,058

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

### 1. 関連当事者との取引

#### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千人民元)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	山東広垠迪 凱凱新材料 有限公司	中華人民 共和国山 東省	52,140	ファイナ セラミッ クス用材 料の生産 ・販売	(所有) 直接 33.0	役員の兼任 資金の援助	債務保証	55,588	-	
							資金の貸付	20,000	短期貸付金	30,000
									長期貸付金	447,300
関連会社	山東広垠迪 凱凱環保科 技有限公司	中華人民 共和国山 東省	27,860	希少金属 の回収生 産・販売	(所有) 直接 33.0	役員の兼任	債務保証	22,932	-	

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 山東広垠迪凱凱新材料有限公司及び山東広垠迪凱凱環保科技有限公司の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。なお保証料は受け取っておりません。  
2. 資金の貸し付けについては、市場金利を勘案し、決定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千人民元)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	山東広垠迪 凱凱新材料 有限公司	中華人民 共和国山 東省	98,000	ファイナ セラミッ クス用材 料の生産 ・販売	(所有) 直接 34.0	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付 (注)		短期貸付金	60,000
									長期貸付金	387,300
							資金の回収	30,000		

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 資金の貸し付けについては、市場金利を勘案し、決定しております。

### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,244.13円	1,284.24円
1株当たり当期純利益	50.91円	76.15円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,784,018	31,816,439
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	577,437	620,809
(うち非支配株主持分(千円))	(577,437)	(620,809)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,206,580	31,195,629
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,279,185	24,291,111

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,235,393	1,849,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,235,393	1,849,531
期中平均株式数(株)	24,265,799	24,286,578

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	2,900,000	0.16	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,962,657	3,298,497	0.22	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,760,093	15,742,776	0.31	2023年～2032年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債				
長期預り保証金	65,031	65,031	0.14	
合計	21,287,781	22,006,304		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,312,039	3,614,815	2,622,427	2,036,927

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,495,381	14,765,062	21,610,090	29,365,738
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	1,717,930	2,848,738	3,938,433	3,535,228
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,376,790	2,205,673	3,036,746	1,849,531
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.71	90.83	125.05	76.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	56.71	34.13	34.21	48.87

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,665,040	5,292,056
受取手形	595,076	89,292
電子記録債権	81,573	583,803
売掛金	1 7,821,570	1 8,351,257
有価証券	1,200,000	-
製品	3,119,986	3,849,924
仕掛品	1,934,233	1,982,005
原材料及び貯蔵品	2,056,096	4,131,128
前渡金	54,319	122,993
前払費用	54,289	48,972
未収入金	1 1,457,302	1 2,042,376
短期貸付金	30,000	1 80,000
その他	1 1,975	1 1,658
流動資産合計	25,071,465	26,575,470
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,807,857	4,367,156
構築物	964,396	1,187,567
機械及び装置	5,396,507	5,175,309
車両運搬具	18,797	14,147
工具、器具及び備品	413,103	315,344
土地	2,053,501	2,235,721
建設仮勘定	2,815,527	2,308,434
有形固定資産合計	15,469,692	15,603,681
<b>無形固定資産</b>		
特許権	-	22,477
電話加入権	2,543	2,543
ソフトウェア	301,528	322,408
ソフトウェア仮勘定	35,146	266,785
無形固定資産合計	339,217	614,214
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	851,743	737,632
関係会社株式	2,967,796	2,967,796
出資金	-	40,000
関係会社出資金	53,441	325,120
長期貸付金	1 8,371,681	1 10,327,681
長期前払費用	189,752	133,129
前払年金費用	328,501	408,925
繰延税金資産	492,705	49,750
敷金及び保証金	130,907	129,276
長期前払金	2,447,727	2,447,727
その他	161,743	49,901
貸倒引当金	723,878	2,514,693
投資その他の資産合計	15,272,122	15,102,247
<b>固定資産合計</b>	<b>31,081,031</b>	<b>31,320,143</b>
<b>資産合計</b>	<b>56,152,497</b>	<b>57,895,613</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	22,840	18,994
電子記録債務	241,383	421,208
買掛金	1,835,798	864,137
短期借入金	1,500,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	2,962,657	3,298,497
未払金	467,770	754,342
未払費用	87,873	114,249
未払法人税等	193,250	1,217,761
預り金	21,792	21,347
設備関係支払手形	553,709	64,881
賞与引当金	391,014	447,887
役員賞与引当金	-	32,804
その他	20,474	14,297
流動負債合計	8,298,564	10,170,409
<b>固定負債</b>		
長期借入金	16,760,093	15,742,776
長期預り保証金	65,031	65,031
資産除去債務	17,151	27,139
その他	-	222,396
固定負債合計	16,842,276	16,057,343
負債合計	25,140,841	26,227,753
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	787,100	787,100
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,194,589	1,194,589
その他資本剰余金	84,771	103,609
資本剰余金合計	1,279,360	1,298,198
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	35,000	35,000
<b>その他利益剰余金</b>		
資産圧縮積立金	94,312	94,312
別途積立金	26,000,000	27,000,000
繰越利益剰余金	2,462,844	2,182,560
利益剰余金合計	28,592,156	29,311,872
自己株式	44,742	40,185
株主資本合計	30,613,873	31,356,985
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	397,782	310,875
評価・換算差額等合計	397,782	310,875
純資産合計	31,011,656	31,667,860
負債純資産合計	56,152,497	57,895,613

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	1 24,803,756	1 28,224,612
売上原価	1 18,752,442	1 19,853,925
売上総利益	6,051,313	8,370,686
販売費及び一般管理費	1, 2 4,033,353	1, 2 4,392,228
営業利益	2,017,960	3,978,458
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 92,299	1 189,076
仕入割引	13,044	13,520
為替差益	299,703	1,125,650
助成金収入	10,286	68,470
補助金収入	32,773	-
その他	1 69,055	1 120,986
営業外収益合計	517,162	1,517,703
営業外費用		
デリバティブ評価損	-	222,396
支払利息	53,551	82,972
その他	5,909	18,245
営業外費用合計	59,461	323,614
経常利益	2,475,661	5,172,547
特別損失		
固定資産除却損	28,171	112,707
貸倒引当金繰入額	3 152,000	3 1,804,727
特別損失合計	180,171	1,917,434
税引前当期純利益	2,295,490	3,255,112
法人税、住民税及び事業税	702,973	1,495,542
法人税等調整額	339	481,274
法人税等合計	702,634	1,976,816
当期純利益	1,592,855	1,278,295



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,163,929	52.5	9,253,368	53.0
労務費		2,160,480	15.8	2,532,756	14.5
経費		4,324,734	31.7	5,662,507	32.5
当期総製造費用		13,649,144	100.0	17,448,632	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,120,755		1,934,233	
合計		15,769,900		19,382,865	
他勘定振替高	2	314,829		336,914	
期末仕掛品棚卸高		1,934,233		1,982,005	
当期製品製造原価		13,520,837		17,063,945	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別総合原価計算による、実際原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	465,057	538,692
減価償却費(千円)	1,599,880	2,183,621
燃料費(千円)	444,925	782,378

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費(千円)	224,243	186,939
検査費(千円)	18,029	15,245
広告宣伝費(千円)	3,202	2,230
その他(千円)	69,353	132,498
合計(千円)	314,829	336,914

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	787,100	1,194,589	70,508	1,265,098	35,000	71,567	24,000,000	3,329,408	27,435,976
当期変動額									
資産圧縮積立金の積立						22,744		22,744	-
別途積立金の積立							2,000,000	2,000,000	-
剰余金の配当								436,675	436,675
当期純利益								1,592,855	1,592,855
自己株式の取得									
自己株式の処分			14,262	14,262					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	14,262	14,262	-	22,744	2,000,000	866,564	1,156,180
当期末残高	787,100	1,194,589	84,771	1,279,360	35,000	94,312	26,000,000	2,462,844	28,592,156

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	57,901	29,430,273	174,628	174,628	29,604,902
当期変動額					
資産圧縮積立金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		436,675			436,675
当期純利益		1,592,855			1,592,855
自己株式の取得	41	41			41
自己株式の処分	13,199	27,461			27,461
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			223,153	223,153	223,153
当期変動額合計	13,158	1,183,600	223,153	223,153	1,406,754
当期末残高	44,742	30,613,873	397,782	397,782	31,011,656

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	787,100	1,194,589	84,771	1,279,360	35,000	94,312	26,000,000	2,462,844	28,592,156
当期変動額									
資産圧縮積立金の積立									-
別途積立金の積立							1,000,000	1,000,000	-
剰余金の配当								558,580	558,580
当期純利益								1,278,295	1,278,295
自己株式の取得									
自己株式の処分			18,838	18,838					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	18,838	18,838	-	-	1,000,000	280,284	719,715
当期末残高	787,100	1,194,589	103,609	1,298,198	35,000	94,312	27,000,000	2,182,560	29,311,872

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	44,742	30,613,873	397,782	397,782	31,011,656
当期変動額					
資産圧縮積立金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		558,580			558,580
当期純利益		1,278,295			1,278,295
自己株式の取得	96	96			96
自己株式の処分	4,653	23,491			23,491
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			86,906	86,906	86,906
当期変動額合計	4,557	743,111	86,906	86,906	656,204
当期末残高	40,185	31,356,985	310,875	310,875	31,667,860

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び関係会社出資金……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外……………時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (3) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

##### (4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社製品の販売は、製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。なお、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動のリスクヘッジを目的として行っており、一定の範囲内で利用することを基本方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 繰延税金資産

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	492,705	49,750

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）(1) 繰延税金資産」に記載した内容と同一であります。

(2) 貸倒引当金

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）(2) 貸倒引当金」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
金銭債権	12,403,886千円	15,404,396千円
金銭債務	83,902	261,520

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
山東広垠迪凱凱新材料 有限公司(借入債務)	55,588千円	山東広垠迪凱凱新材料 有限公司(借入債務) - 千円
山東広垠迪凱凱環保科 技有限公司(借入債務)	22,932	山東広垠迪凱凱環保科 技有限公司(借入債務) -
計	78,520	計 -

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,013,186千円	6,811,885千円
仕入高	1,840,092	2,389,188
販売費及び一般管理費	228,642	443,424
営業取引以外の取引による取引高	55,619	170,769

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7.8%、当事業年度12.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92.2%、当事業年度87.2%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃及び荷造費	301,835千円	545,778千円
給料	718,019	722,671
賞与	54,658	154,316
賞与引当金繰入額	123,683	136,174
退職給付費用	70,599	36,941
減価償却費	214,925	199,039
研究開発費	894,425	929,708

### 3 貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、長期前払金に対して、貸倒引当金152,000千円を計上しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、長期前払金に対して、貸倒引当金1,804,727千円を計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

関係会社株式及び関連会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式及び関連会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式及び関連会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	2,967,796
関係会社出資金	53,441
合計	3,021,238

当事業年度(2022年3月31日)

関係会社株式及び関連会社出資金は、市場価格のない株式等のため、関係会社株式及び関連会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の関係会社株式及び関連会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	2,967,796
関係会社出資金	325,120
合計	3,292,916

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	94,423千円	65,301千円
持分変動利益	45,390	45,390
減損損失	126	83
一括償却資産	8,085	12,115
賞与引当金	119,650	137,053
社会保険料	18,664	21,146
研究開発費	162	162
投資有価証券評価損	14,475	14,475
関係会社株式評価損	133,852	133,852
関係会社出資金評価損	91,168	91,168
貸倒引当金	221,506	771,820
未払事業税	21,726	65,178
その他	40,970	52,497
繰延税金資産小計	810,202	1,410,245
評価性引当額	-	1,056,707
繰延税金資産合計	810,202	353,538
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	175,391	137,071
前払年金費用	100,521	125,131
資産圧縮積立金	41,584	41,584
繰延税金負債合計	317,496	303,787
繰延税金資産(負債)の純額	492,705	49,750

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	- %	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	-	0.0
住民税均等割等	-	0.3
試験研究費等の税額控除	-	2.8
評価性引当額の増減	-	32.5
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	60.7

(注)前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	3,807,857	876,434	16,313	300,822	4,367,156	3,529,808
	構築物	964,396	337,425	7,678	106,575	1,187,567	800,191
	機械及び装置	5,396,507	1,448,243	489	1,668,951	5,175,309	20,184,350
	車両運搬具	18,797	8,331	-	12,982	14,147	172,088
	工具、器具及び備品	413,103	81,367	-	179,126	315,344	2,405,957
	土地	2,053,501	182,220	-	-	2,235,721	-
	建設仮勘定	2,815,527	2,179,391	2,686,483	-	2,308,434	-
	計	15,469,692	5,113,413	2,710,966	2,268,457	15,603,681	27,092,397
無形固定 資産	電話加入権	2,543	-	-	-	2,543	-
	特許権	-	23,491	-	1,014	22,477	-
	ソフトウェア	301,528	145,509	157	124,471	322,408	-
	ソフトウェア仮勘定	35,146	399,100	167,461	-	266,785	-
		計	339,217	568,101	167,619	125,485	614,214

(注)当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(機械装置)江津事業所のB棟増設	1,241,993千円
(建設仮勘定)大阪再開発	981,429千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	723,878	1,812,733	21,918	2,514,693
賞与引当金	391,014	447,887	391,014	447,887
役員賞与引当金	-	32,804	-	32,804

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむをえない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="https://www.dkkk.co.jp/">https://www.dkkk.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第65期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月23日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月23日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第66期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2021年8月11日近畿財務局長に提出。

(第66期第2四半期)(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2021年11月12日近畿財務局長に提出。

(第66期第3四半期)(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)2022年2月14日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

2021年6月23日に近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

2022年4月20日に近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

2022年5月17日に近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月23日

第一稀元素化学工業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 美 穂

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

長期前払金の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2022年3月31日現在、Solid Success International Limited(以下、SSI)への出資手続きに関連した支出額2,447,727千円を長期前払金として計上している。また、会社は、長期前払金全額について貸倒引当金を設定し、当連結会計年度において1,804,727千円を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上している。</p> <p>注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、長期前払金は、SSIの株主との間で締結した株式譲渡契約に従って支出したものであり、当該契約に定められた義務が履行されることにより、出資が成立するとされていた。しかし、SSIの関係会社等とDuong Lam Joint Stock Company(以下、DL)の株主との間で発生した株式譲渡等に関する訴訟が長期化するに連れ、訴訟の影響を受けてDLの事業活動も停滞しており、連結子会社であるVietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company(以下、VREC)とDL間で締結している売買契約に基づくジルコニウム鉱物の納入も停滞している状況に至った。和解を含めた収束の見込みが立たないことから、SSIの株主との間で締結した株式譲渡契約に規定した義務の履行、DL株式価値の算定及びDLが事業活動を再開してVRECとDL間で締結している売買契約の履行が早期に実行できる見通しが立たないこと等を総合的に判断して、当該株式譲渡契約の解除を決定している。</p> <p>解除に伴い、早期にDLの事業活動の再開の見通しが立たないことから、担保権を設定したDLの株式価値による回収可能性を評価した結果、長期前払金全額について貸倒引当金を設定している。長期前払金の評価に用いた主要な仮定は、DLの株式価値である。</p> <p>上記の主要な仮定は不確実性を伴い、経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、長期前払金の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 長期前払金の評価及び株式譲渡契約の解除の意思決定に関連する会社の内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、法律の専門家を含む十分な経験と知識を持つ国内及び現地の担当者によって検討及び実態の把握がなされ、適切な承認を行うことで、誤った事実認識や会計処理を防止し、または発見するための統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 会計処理の妥当性の検討 長期前払金に対する貸倒引当金の計上額の妥当性を検討するため、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>株式譲渡契約の解除について、経営者との協議により当該意思決定の経緯を理解し経済合理性を検討するとともに、取締役会議事録を閲覧した。</li> <li>会社の利用する専門家である弁護士に対し、株式譲渡契約解除後の担保の有効性、契約解除手続の実施状況、SSI株主からの返金等を含む長期前払金の回収手段に関する見解を質問した。</li> <li>DLの財政状況に関する会社の評価について、経営者と議論するとともに、DL社長との面談記録、DLの現在の操業状況に関して記載された書簡、DL工場への視察記録等、利用可能な情報と照らし合わせ検討した。</li> <li>DLの将来の回復可能性に関する会社の評価について、株式譲渡契約の解除による今後のDLの事業活動の再建への影響について、経営者と議論し検討した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一稀元素化学工業株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、第一稀元素化学工業株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2022年 6月23日

第一稀元素化学工業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 美 穂

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 長期前払金の評価

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（長期前払金の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表

示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。